
2022年度 事業報告書

学校法人四国学院

目次

| | |
|---------------------------------|----|
| I. 法人の概要 | 1 |
| (1) 基本情報 | 1 |
| (2) 建学の精神 | 1 |
| (3) 沿革 | 2 |
| (4) 設置する学校・学部・学科等 | 3 |
| (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況 | 4 |
| (6) 収容定員充足率 | 4 |
| (7) 役員の概要 | 5 |
| (8) 評議員の概要 | 5 |
| (9) 教職員の概要 | 7 |
| (10) 組織図 | 9 |
| II. 2022年度事業の概要 | 10 |
| (1) 主な教育・研究の概要 | 10 |
| (2) 中長期的計画に基づいた2021年度事業報告 | 16 |
| I リベラル・アーツ 5.0 | 16 |
| 1. 全学カリキュラム | 16 |
| 2. メディア教育 | 20 |
| 3. プロフェッション教育 | 22 |
| 4. キャリア・ディベロップメント教育 | 29 |
| 5. 演劇教育 | 22 |
| II キャンパス・コミュニティ 5.0 | 32 |
| 1. ソーシャル・キャピタル構築 | 32 |
| 2. 祝祭時空イノベーション | 38 |
| 3. リーダーシップ育成 | 39 |
| 4. スポーツ文化創造 | 41 |
| 5. ダイバーシティ展開 | 42 |
| 6. キャンパス環境デザイン | 44 |
| III サステイナブル・アドミニストレーション | 47 |
| 1. 広報 5.0 | 47 |
| 2. ヒューマン・リソース | 52 |
| 3. ファイナンシャル・リソース | 55 |

| | |
|---------------------------------------|----|
| Ⅲ. 財務の概要 | 57 |
| (1)決算の概要 | 57 |
| (2)その他 | 63 |
| (3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策 | 64 |

I. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称 学校法人四国学院

②主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

〒765-8505 香川県善通寺市文京町 3-2-1

TEL : 0877-62-2111 FAX : 0877-62-3969

ホームページアドレス <https://www.sg-u.ac.jp>

(2) 建学の精神

【四国学院&ユニバーシティー・モットー】

Vos estis sal terrae.

Evangelium secundum Matthaeum V,13

(日本語訳) 汝らは地の塩である

マタイによる福音書 5 章 13 節

【四国学院建学憲章】

四国学院は、1949 年に米国南長老教会宣教師と日本人キリスト者によって、福音主義キリスト教信仰に立つ高等教育機関として設立された。わたしたちは、その歴史的背景をいしずえとして、ここに、ミッション（使命）とそのミッションを中核において推進する基本理念を定める。

《わたしたちのミッション》

四国学院は、キリスト教信仰による人格の尊厳と自由を基盤として、人が生涯にわたって必要とする、豊かな人間性の醸成に寄与する教育を行う。

《わたしたちの基本理念》

- ・ 神と人ともに奉仕する。
- ・ 「人間観」の批判的検証をともないながら、正義と平和、人間の自由と尊厳を追求する。
- ・ 他者との協同精神のもと、豊かな知性と思考の自由、研究の創造性と独立性を強く推奨する。
- ・ 身近な地域社会を、広い視野でとらえ、深く理解する人間を尊重する。

- ・異なった文化、異なった者を受容する感性を涵養する。
- ・感傷や同情に留まることなく、福祉を求めて社会的現実を真摯に理解し、課題に取り組む人間を尊ぶ。
- ・他者への真の福祉を目指し、虚偽に陥らない感性と資質を養成する。
- ・精神と同じく、人間存在の身体性が肝要であると考ええる。
- ・思考すると同時に、実践する人間を求める。

(3) 沿革

四国学院は、プロテスタント（＝福音主義）に属する米国南部長老教会（当時）の宣教師、J. A. マカルピン、W. A. マキルエン、L. W. モーア（3M）と、日本人キリスト者によって、福音主義信仰にたつ高等教育機関（当初は男子リベラル・アーツ・カレッジを考えていた）として、「四国基督教学園」という名称で1949年10月20日に設立されました。

開学前 大蔵省財務局ならびに善通寺町当局と話し合い、元騎兵隊跡（現在の敷地）を譲り受けることができた。

| | | |
|-------|-----|---|
| 1949年 | 10月 | 財団法人四国基督教学園の設置が認可された。 |
| 1950年 | 4月 | L. W. モーアを初代学長とする、4年制の男子のためのリベラル・アーツ・カレッジ四国基督教学園が開学。 |
| 1959年 | 1月 | 学校法人四国学院の設置が認可された。 |
| 1959年 | 4月 | 四国学院短期大学（基督教科、英語科）開学 前東大総長矢内原忠雄博士による開学記念講演会「信仰と教育」を開催。 |
| 1961年 | 11月 | 四国学院大学カレッジ・ソング発表。作曲・得永敦子氏。 |
| 1962年 | 3月 | 聖恵館の献堂式を挙げる。 |
| 1962年 | 4月 | 四国学院大学開学、文学部（英文学科、基督教学科）設置 |
| 1966年 | 3月 | 仰光館（第3号館）完成。鉄筋3階全館冷暖房付の校舎は四国はもとより、全国でもほとんど例がないものだった。 |
| 1966年 | 4月 | 文学部に中四国初の社会福祉学科を増設。堀経夫第5代学長に就任。 |
| 1967年 | 4月 | 基督教学科を改組し、人文学科を設置。 |
| 1972年 | 4月 | 文学研究科社会福祉学専攻修士課程を設置。 |
| 1973年 | 4月 | 教育学科を増設。 |
| 1977年 | 12月 | 第1回メサイア演奏会開催。 |
| 1977年 | 12月 | 米国フォート・スミスの教会からハンドベルが寄贈された。 |
| 1982年 | 4月 | 社会学科を増設。 |
| 1985年 | 10月 | 清泉礼拝堂落成。 |
| 1986年 | 11月 | パイプオルガンが礼拝堂に完成。 |

| | | |
|-------|-----|--|
| 1991年 | 12月 | 韓国韓南大学校セレステ合唱団、本学メサイア演奏会に初めて参加。以後両大学メサイア演奏会の交流が始まる。四国学院建学憲章を制定。 |
| 1992年 | 4月 | これまでの単科大学を文学部（英文学科、人文学科、教育学科）および社会学部（社会福祉学科、応用社会学科）の二学部に変更し、総合大学への歩み始める。 |
| 2000年 | 4月 | 大学院社会学研究科社会学専攻修士課程を設置。 |
| 2001年 | 4月 | 大学院文学研究科比較言語文化専攻修士課程を設置。 |
| 2003年 | 4月 | 社会学部にカルチュラル・マネジメント学科を設置。 文学部英文学科を言語文化学科に名称変更。 |
| 2003年 | 9月 | 四国学院キリスト教教育研究所を共同利用機関から大学・短期大学の宗教教育研究機関に改組。 |
| 2004年 | 4月 | 社会学部社会福祉学科を社会福祉学部社会福祉学科に改組。 |
| 2005年 | 4月 | 社会福祉学部子ども福祉学科を設置。 |
| 2010年 | 4月 | 19メジャー+1マイナー制度導入にともない、文学部人文学科、社会福祉学部社会福祉学科、社会学部カルチュラル・マネジメント学科の1学部1学科制に改組。 |
| 2021年 | 4月 | トライメスター（四国学院変則3学期制）を導入 19メジャー+1マイナーから20メジャー+4マイナーに再編成・拡充 |

（４）設置する学校・学部・学科等

[大学]

| | |
|--------|-----------------|
| 文学部 | 人文学科 |
| 社会学部 | カルチュラル・マネジメント学科 |
| 社会福祉学部 | 社会福祉学科 |

[大学院]

| | |
|----------|---------------|
| 社会学研究科 | 修士課程 社会学専攻 |
| 文学研究科 | 修士課程 比較言語文化専攻 |
| 社会福祉学研究科 | 修士課程 社会福祉学専攻 |

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

2022年5月1日現在

四国学院大学

| 学部 | 学科 | 入学定員 | 収容定員 | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 学生数 |
|--------|---------------|------|-------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 文学部 | 人文 | 80 | 320 | 64 | 62 | 58 | 72 | 256 |
| 社会福祉学部 | 社会福祉 | 80 | 320 | 84 | 84 | 78 | 90 | 336 |
| 社会学部 | カルチュラル・マネジメント | 130 | 520 | 117 | 116 | 106 | 177 | 516 |
| | 合計 | 290 | 1,160 | 265 | 262 | 242 | 339 | 1,108 |

大学院

| 研究科 | 専攻 | 入学定員 | 収容定員 | 1年 | 2年 | 学生数 |
|-------|--------|------|------|----|----|-----|
| 文学 | 比較言語文化 | 6 | 12 | 0 | 0 | 0 |
| 社会福祉学 | 社会福祉学 | 10 | 20 | 1 | 3 | 4 |
| 社会学 | 社会学 | 5 | 10 | 0 | 0 | 0 |
| | 合計 | 21 | 42 | 1 | 3 | 4 |

うち、社会人学生数は7名。

(6) 収容定員充足率

四国学院大学

| 2022年度 | 2021年度 | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 95.52% | 91.19% | 88.6% | 83.9% | 76.1% |

(7) 役員 の 概要

2022.5.1 現在

定員：役員 9 名以上 11 名以内

| 氏名 | 就任年月日 | 常勤／非常勤 | 主な現職等 |
|------------|------------|--------|--------------------------------|
| 山下 慶親 | 2006.3.23 | 非常勤 | 日本基督教団隠退教師、 学校法人四国学院（理事長） |
| 末吉 高明 | 2002.11.27 | 常勤 | 四国学院大学 学長 |
| 元井 一郎 | 2020.11.18 | 常勤 | 学校法人四国学院教員（教授・副学長） |
| 大塚 正樹 | 2022.4.1 | 常勤 | 学校法人四国学院職員（事務統括部長） |
| 後藤 康史 | 2022.4.1 | 常勤 | 学校法人四国学院職員（事務統括次長） |
| ムアングィ ゴードン | 2022.4.1 | 非常勤 | 四国学院大学名誉教授 |
| 菅 照昌 | 2001.11.30 | 非常勤 | 学校法人四国学院（常務理事） 学校法人瀬戸内学院理事長 |
| 橋本 一仁 | 2002.11.27 | 常勤 | 学校法人四国学院教員（教授） |
| 漆原 光徳 | 2019.7.6 | 常勤 | 学校法人四国学院教員（教授・副学長） |
| 服部 健二 | 2014.4.1 | 非常勤 | 立命館大学名誉教授、学校法人立命館名 誉役員 |

定員：監事 2 名

| 氏名 | 就任年月日 | 常勤／非常勤 | 現職 |
|-------|-----------|--------|----------|
| 横山 義郎 | 2015.5.27 | 非常勤 | 元清和学園校長 |
| 松田 信一 | 2018.7.13 | 非常勤 | 株式会社カタギリ |

(8) 評議員 の 概要

2022.5.1 現在

定員：25 名以上 32 名以内

| 氏名 | 就任年月日 | 主な現職等 |
|-------|------------|------------------------|
| 末吉 高明 | 2003.7.1 | 四国学院大学 学長、学校法人四国学院（理事） |
| 漆原 光徳 | 2005.11.18 | 学校法人四国学院教員（教授・副学長） |
| 大塚 正樹 | 2005.11.18 | 学校法人四国学院職員（事務統括部長） |
| 島 達夫 | 1999.11.18 | 学校法人四国学院教員（教授） |
| 永吉 浩樹 | 2016.4.1 | 学校法人四国学院職員（事務統括次長） |

| | | |
|-------------------|------------|------------------------------------|
| ネルソン橋本ジョシュア ア諒 | 2020.11.18 | 学校法人四国学院教員（准教授） |
| 速水 清隆 | 2016.4.1 | 学校法人四国学院教員（教授） |
| 後藤 康史 | 2022.4.1 | 学校法人四国学院職員（事務統括次長・理事） |
| 片岡 信之 | 2022.4.1 | 学校法人四国学院教員（教授） |
| 元井 一郎 | 2020.11.18 | 学校法人四国学院教員（教授・副学長） |
| 山田 祐一郎 | 2011.11.18 | 学校法人四国学院職員（入試課長） |
| 重政 正明 | 2014.11.18 | 医療法人福山こころの病院 |
| 高橋 恵 | 2014.11.18 | 株式会社ライズオカヤマ取締役 |
| 飛田 由香 | 2017.11.18 | 四電エンジニアリング株式会社 |
| 藤井 実 | 2018.10.19 | ハローワーク沖縄、精神障害者雇用トータルサポーター（精神保健福祉士） |
| 三好 一弘 | 2002.11.18 | 四国学院父母の会事務局長 |
| 山本 宏 | 2008.11.18 | 山本車輛有限会社社長 |
| 安宅 広樹 | 2014.11.18 | 元四国学院父母の会会長 |
| 齊藤 和子 | 2008.11.18 | 元四国学院父母の会会長 |
| 土井 智司 | 2020.11.18 | 元四国学院父母の会副会長・香川県東部支部長 |
| 青木 豊 | 2008.11.18 | 日本キリスト教会近畿中会 高知旭教会（牧師） |
| 中井 大介 | 2022.4.1 | 日本基督教団東中国教区 岡山教会（牧師） |
| 中田 稔 | 2014.4.1 | 日本キリスト改革派教会 四国中会巡回教師 |
| 黒田 若雄 | 2011.11.18 | 日本基督教団四国教区 高知教会（牧師）、学校法人清和学園理事長 |
| 菅 照昌 | 1999.11.18 | 学校法人四国学院（常務理事） |
| 中村 和幸 | 2005.11.18 | 大学生協事業連合 |
| 細川 正義 | 2002.11.18 | 関西学院大学名誉教授 |
| 山下 壮起 | 2017.11.18 | 日本基督教団 阿倍野教会（牧師） |
| 山下 慶親 | 2002.11.18 | 日本基督教団隠退教師、学校法人四国学院（理事長） |
| 尾場瀬 一郎 | 2022.4.1 | 学校法人四国学院教員（教授） |

(9) 教職員の概要

2022年5月1日現在

《 教員役職 》

| | |
|-----------|--------------|
| 学長 | 未吉 高明 |
| 副学長(教学担当) | 元井 一郎 |
| 副学長(総務担当) | 漆原 光徳 |
| 宗教委員長 | ネルソン橋本ジョシュア諒 |
| 文学部長 | 赤井 勝哉 |
| 社会福祉学部長 | 富島 喜揮 |
| 社会学部長 | 橋本 一仁 |
| 文学研究科長 | 大木 祐治 |
| 社会福祉学研究科長 | 富島 喜揮 |
| 社会学研究科長 | 竹本 達也 |

《 教員数 》

| 所 属 | 格 付 | 教授 | 准教授 | 助教 | 計 (人) |
|---------------------|-----|------------|-----|----|------------|
| 文学部人文学科 | | 18 (5) | 3 | 2 | 23 (10) |
| 社会福祉学部社会福祉学科 | | 10 (6) | 2 | 0 | 12 (12) |
| 社会学部カルチュラル・マネジメント学科 | | 11 (7) | 6 | 2 | 19 (14) |
| 計 (人) | | 39 (28) | 11 | 4 | 54 (56) |

() 数字は、設置基準上必要な教員数

《 年齢別教員数 》

| 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 0 | 7 | 6 | 16 | 23 | 2 |

《 専任教員数と非常勤教員数の比率 2022年5月1日現在 》
教員数比率 専任教員（30%） / 非常勤教員（70%）
担当時間比率 専任教員（77.5%） / 非常勤教員（22.4%）

《 専任教員1人当たり学生数 》
20.59人

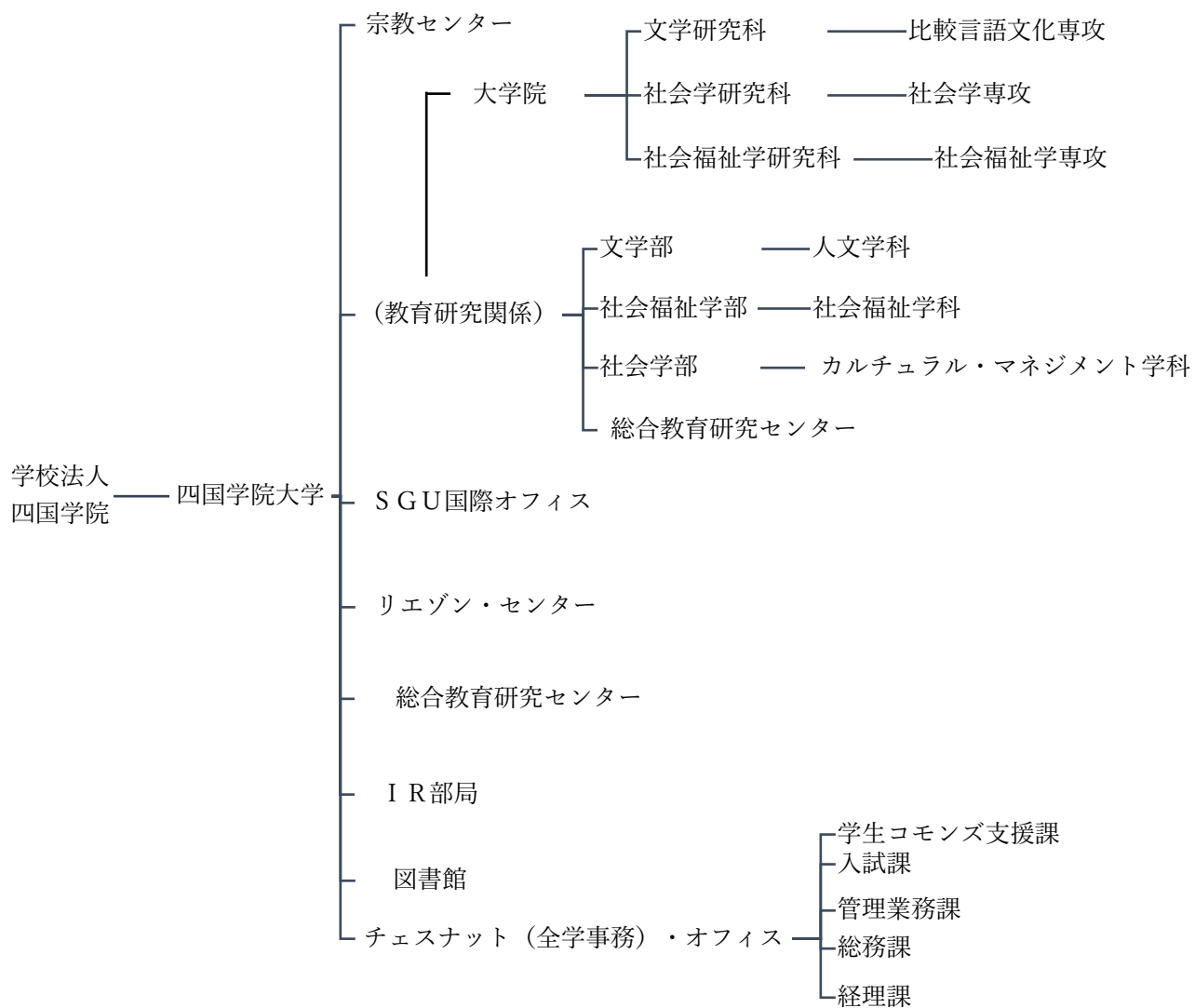
《 専任職員数 》
36名

《 卒業生数 》2023年3月31日現在

| | |
|----------------------|------|
| 文学部 人文学科 | 61名 |
| 社会福祉学部 社会福祉学科 | 73名 |
| 社会学部 カルチュラル・マネジメント学科 | 153名 |

卒業生総数 287名

(10) 組織図



Ⅱ. 2022年度事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

【ディプロマ・ポリシー（学位授与に関する方針）】

四国学院は、キリスト教信仰による人格の尊厳と自由を基盤として、人が生涯にわたって必要とする、豊かな人間性の醸成に寄与する教育を行うことを使命として、以下の資質を修得したものに学位を授与する。

<全学部全学科共通ポリシー>

- 1) 現代社会に必要とされる広い視野から学問の基礎を固めて生涯にわたって学ぶ資質
- 2) 自他両者を批判的に分析して創造的な思考と実践を自律的に行う資質
- 3) 希望を抱ける社会と人間を築くことを目的として、人間関係を形成できる資質

<各学部学科ポリシー>

文学部 人文学科

- A.人間と世界を深い感受性のもとに理解でき、自立的考察と創造的表現をできる資質
- B.人間性の尊重と同時にその諸限界を理解できる資質
- C.個別学問領域を越えて横断的に人間が抱える現代社会の主要課題を考察できる資質

社会福祉学部 社会福祉学科

- A.現代社会を社会福祉の視点から分析し課題を発見できる資質
- B.人間の「苦しみと悲しみ」に出会うことができる豊かな感性を錬磨できる資質
- C.社会福祉のために勇気をもって課題解決を模索し真摯に取り組むことができる資質

社会学部 カルチュラル・マネジメント学科

- A.人間が造りだした文化を深く理解して、その充実発展に取り組むことができる資質

B.文化をエンタテインメント、そしてスポーツを保健・体育・競技と捉える狭隘な図式を越えて、それらを広く、人間の豊かな文化活動として把握することができる資質

C.文化を通して、自他ともに互いに包摂しあう空間あるいは社会の創造に寄与できる資質

【カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）】

I Shikoku Gakuin University Studies（SUS 科目）

本学カリキュラムの根幹を構成する全学生を対象とする Shikoku Gakuin University Studies（略称 SUS 科目）のカリキュラム編成方針を、以下に定める。

建学理念であるキリスト教への理解を深めるための「キリスト教概論」、国際化時代に求められる異文化理解と外国語運用能力を身につけるための「GLC 科目」群、市民としての健康等の基礎を培う「体育・スポーツ I」、高度情報化社会に対応する「情報」リテラシーについての基礎的な内容を構成する「メディア・リテラシー I」を必修科目とする。

さらに、初年次教育の目標を、ジェネリック・スキルの強化育成とし、「初年次セミナー&キャンパス・コミュニティ・スタディーズ」、「SUS 基礎演習」（A 及び B）といった少人数クラスによる演習科目群を配置し、これらを必修科目として設定している。

また、2 年次以降の必修科目として、「プレ・キャリアディベロップメント演習」および「キャリアディベロップメント演習」を 2 年次、3 年次の必修科目とし、ゼミナール活動の基礎的学びを保証することをめざす。

次に、選択科目として、メジャー/マイナー専門科目の履修への支援を保證する学びと「有為な人材」に求められる幅広い教養の獲得を目指す知識とスキルを修得するための諸科学の基礎となるような科目群を設置している。

II 文学部人文学科

人文学科は、思想、文化、社会、ことば、教育の各領域にわたる諸問題の考究を通し、広い視野と、深い洞察力をもった人物を社会に送り出すことをカリキュラム・ポリシーの基本とする。このため、カリキュラムでは、1 年次に SUS 科目における読み、書き、表現することを初めとしたジェネリック・スキルの習得を推進し、併せて各メジャーの入門的な内容を展開する基礎科目を配置することにしている。2 年次以降は、文学、哲学、歴史学・地理学、英語、平和学、学校教育の 6 つのメジャー（主専攻領域）の中から一つを選択、さらには科学教育マイナーを含めた専攻領域をマイナー（副専攻領域）として選択することを勧めることを可能とするカリキュラムを構成している。それぞれのメジャー/マイナーにおける学びの深化を目指し、基礎科目、専攻ハブ科目、あるいは専攻科目が配置され、さらには文学部設定専攻科目群を配置している。こうしたカリキュラムの集大成として 4 年次の卒業研究を必修としている。また、多様な文化に対応し共存できる能力を養

うために、他のメジャーの科目を含めた幅広い科目群の履修ができるようにする。加えて、小学校及び幼稚園教諭（一種免許状）の養成課程、博物館学芸員養成課程などの専門的資格・免許取得の課程も設ける。

Ⅲ 社会福祉学部社会福祉学科

社会福祉は、人びとの生活と密着した学問である。机上の論としての理念や理論に終始することがないように、地域社会やそこで暮らす人びとの実情と深い結びつきを有し、かつ研究と教育を有機的に統合させた社会福祉に関する教育活動を展開する。

具体的には、社会福祉学、心理学・カウンセリング、地域社会と福祉実践、精神保健と福祉、子ども福祉、スクールソーシャルワークという6つのメジャー（主専攻領域）のカリキュラムを設定している。さらに、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、スクール（学校）ソーシャルワーカー、社会福祉主事およびその他任用資格養成のための養成コースを提供し、地域福祉、子ども福祉、高齢者福祉、障害者福祉、医療福祉、国際福祉等の各領域でのソーシャルワーカーとして、福祉現場や福祉行政現場に貢献できる人材育成のカリキュラムを編成する。

また、専門的内容を前提とする任用資格取得（社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、認定心理師）コース、教諭免許（中学校社会科、特別支援学校）取得コースに関連する科目群は、社会福祉学部選定専攻科目あるいはメジャー専攻科目に配置し、学生履修における便宜を図る配置としている。

Ⅳ 社会学部カルチュラル・マネジメント学科

社会学部カルチュラル・マネジメント学科の教育目的は、次世代社会における重要な視点の一つとして、広義の文化を基盤とするマネジメント（カルチュラル・マネジメント）の知識や技術の提供と、実践研究を行うことにある。そのためのカリキュラムの基本体系は、初年次（1年次）におけるジェネリック・スキルに焦点を合わせた幅広い基礎的教養の獲得と、専門課程における入門的科目を配置することである。2年次以降は、社会学部の各メジャー（主専攻領域）としての社会学、メディア&サブカルチャー研究、観光学、身体表現と舞台芸術、国際文化マネジメント、情報加工学、ベースボール科学、健康・スポーツ科学の8メジャーおよび舞台技術・公演、アーツ・マネジメント、演劇ワークショップ実践の3マイナー（副専攻領域）を設置し、カルチュラル・マネジメントの実践的体験と、これをサポートする専門知識や技術の提供を行う。最終学年の4年次には、カルチュラル・マネジメントの総合的知見やスキルを活かした、実践的課題探求として卒業研究に取り組むことをカリキュラムの主要構成としている。このように四国学院大学のコア・カリキュラムであるSUS科目群をベースに、1年次から設定している専門課程科目の順次性を持ったカリキュラムを通じて、学生が問題解決能力を修得し、それぞれの社会の現場で成果を挙げていくこと

をめざすとともに、カルチュラル・マネジメントという新しい概念の研究成果を地域社会に還元し、地域活性化に貢献することをカリキュラムの基本的目的とする。

なお、社会学部が目指す資格あるいは教諭免許（高等学校公民科）取得コース、日本語教員養成課程等に関わる科目あるいは専門性の高い領域の科目群に関しては、社会学部設定専攻科目、あるいは各メジャー専攻科目として配置し、学生の履修に即応するカリキュラム構成としている。

V キャリア拡充コース

上記の各学部学科の教育目標を、より実践的なものとするために、キャリア拡充コースとして中・高・特支教諭（一種免許状）、学校図書館司書教諭、日本語教員、博物館学芸員、公認心理師の養成課程を設ける。

中・高・特支教諭養成課程の目的は、学生が教師となるために必要な知識や態度など教育に関する基礎的素養を身につけるように指導するとともに、人間的にも成長することを促すことにある。

学校図書館司書教諭、日本語教員、博物館学芸員、公認心理師の養成課程では、各メジャーで習得した知識力を、現代社会の要求に応じる形で、実践力として強化することを目的として編成する。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）】

本学の建学理念にもとづき、以下のアドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）をそれぞれ定める

I 全学部共通ポリシー

四国学院大学は、世界の多様性を理解し、他の人々とともに生きることを求め、そして実践する力を身につけたいと志す入学者を広く受け入れようと考えています。

本学は、世界のモノと人、森羅万象を単純化して整理することを避け、それらの違いと真理を探究することが重要であると考えています。そのために、歴史や文化が異なる他の人々を理解する感性を研ぎ澄まし、自らの尊厳と他の人への尊厳を同時に共に学ばなければならないとも考えています。さらに、その共に生きることへの学びは、実践への準備が整ってこそ意味があります。特に、キャンパスをはじめとした具体的な地域社会での生活と未知で広大な国際社会での生活、この両方の生活空間をカバーする柔軟な視野を修得することが第一に要請されます。建学の精神であるキリスト教の根幹は、世界の多様性を学び、他の人々との共存の術を身につけ、実践することにあります。

なお、多様性および共存の術の実践を重視する観点から、本学に入学する以前に、可能ならば、学校あるいは地域社会において、何らかのボランティア活動または課外活動の経験を持っていることを希望しています。

以上の全学部共通の入学者受け入れ理念にもとづき、入学者選抜においては、知識、学的スキルのみならず、思考の深みと豊かさ、判断力、表現能力、そして、主体性に裏づけられた協働指向性と異者の受容性を基準として設定しています。具体的には、記述試験に加えて、入学者それぞれの個性や長所、潜在能力等を多角的に評価するためのグループワークやインタビュー等の評価方法も活用していきます。

II 各学部学科ポリシー

本学の各学部が受け入れを行う者に要請し、期待する人間像あるいは事項は、以下である。

<文学部人文学科>

文学部では、幅広い知識を身に付けることを通して真理を探究する強い関心を持ち、その関心への学びを通して現代社会を生き抜く知恵と力を身に付けることに深い関心を持つ人を本学部の学生として受け入れたいと思います。本学部では、「文学」、「哲学」、「歴史学・地理学」、「英語」、「平和学」、「学校教育」、「科学教育」という専攻領域（メジャー／マイナー）を設置しています。そうした専攻領域におけるさまざまな知識を理解するだけでなく、自らの実践の糧として活用していこうとする受験者の受け入れを基本に考えています。

入学者選抜においては、上記の専攻領域に関係する知識、学的スキルのみならず、思考の深みと豊かさ、判断力、表現能力、そして、主体性に裏づけられた協働指向性と異者の受容性を選抜の基準としています。具体的には、記述式試験に加えて、入学者それぞれの個性や長所、潜在能力等を多角的に評価するためのグループワークやインタビュー等の評価方法も活用します。

<社会福祉学部社会福祉学科>

社会福祉学部では、多様な価値観を持つ人々の生活を柔軟かつ真摯に受け止め、誰もが当たり前で暮らすことのできる社会実現のために目的意識を持って社会福祉を学び、将来的には、地域福祉、子ども福祉、高齢者福祉、障害者福祉、医療福祉、国際福祉等の各領域の実践現場や研究分野に積極的に貢献しようとする者を受け入れたいと考えています。本学部では、「社会福祉学」「心理学・カウンセリング」「地域社会と福祉実践」「精神保健と福祉」「子ども福祉」「スクールソーシャルワーク」の専攻領域（メジャー／マイナー）を設置しています。

入学者選抜においては、上記の専攻領域に関係する知識、学的スキルのみならず、思考の深みと豊かさ、判断力、表現能力、そして、主体性に裏づけられた協働指向性と異者の受容性を選抜の基

準としています。具体的には、記述式試験に加えて、入学者それぞれの個性や長所、潜在能力等を多角的に評価するためのグループワークやインタビュー等の評価方法も活用します。

<社会学部カルチュラル・マネジメント学科>

社会学部では、多様で複雑な現代社会を様々な視点から理解することにつとめ、そのための理論及び体験を通して学修した成果を地域社会に還元し、地域社会の活性化に貢献しようとする者を受け入れたいと思います。本学部では、「社会学」「メディア&サブカルチャー研究」「観光学」「身体表現と舞台芸術」「舞台技術・公演」「アーツ・マネジメント」「演劇ワークショップ実践」「国際文化マネジメント」「情報加工学」「ベースボール科学」「健康・スポーツ科学」の専攻領域（メジャー／マイナー）を設置しています。

入学者選抜においては、上記の専攻領域に関係する知識、学的スキルのみならず、思考の深みと豊かさ、判断力、表現能力、そして、主体性に裏づけられた協働指向性と異者の受容性を選抜の基準としています。具体的には、記述式試験に加えて、入学者それぞれの個性や長所、潜在能力等を多角的に評価するためのグループワークやインタビュー等の評価方法も活用します。

III 特別推薦選抜ポリシー

四国学院大学では、建学理念を具現化する試みの一つとして、1995年度入試から「特別推薦入学選考制度」を実施してきました。それは、以下のような事由によります。

本学は、その建学憲章の基本理念のなかに、「「人間観」の批判的検証をとめないながら、正義と平和、人間の自由と尊厳を追求する」と明言し、さらに「異なった文化、異なった者を受容する感性を涵養する」とことと宣言しています。

1995年度入試から開始した「特別推薦入学選考制度」は、この建学憲章の精神に立脚し、固定化され画一化された人間の定義にとらわれず多種多様な人間存在を受け入れることを通じて、社会の錯綜する諸問題に積極的に取り組む人間を育成できる教育環境を醸成するために、施行したものです。

2021年度入試から実施する「特別推薦」は、これまでの「特別推薦入学選考制度」の理念と実践を継承した入学選抜制度です。したがって、この「特別推薦制度」も、I類（アフーマティヴ・アクション枠）と、II類（キリスト者、海外帰国生徒、文化の多様性）に分類されています。

「特別推薦I類」は、根深い社会的差別・不寛容のなかで大学教育を受ける機会を制限されてきた、被差別部落出身者、被差別少数者（民族的少数者等）、身体障害者に対し、より幅広く、かつ誇りをもって大学教育を受ける道を開くという、アフーマティヴ・アクション（格差是正措置）としての性格をもつ入学選抜制度です。この選抜枠での入学者により他の学生たちが啓発され、相

互理解を深めることにより、建学憲章のめざす人材育成のための教育環境が、より深く根をはったものとして確立されていくことこそ、本学の目標とするところです。

「特別推薦Ⅱ類」は、本学のキリスト教精神に則り、キリスト教への深い信仰に根ざした者の入学選抜を行う「キリスト者」枠と、国際社会のなかで培ってきた経験と見識をより高く評価する「海外帰国生徒」枠と、「文化の多様性」枠から構成されています。

それぞれの枠の具体的な趣旨および内容、以下の要領に示されています。以上の特別推薦の精神ならびに趣旨をご理解のうえ、多くの志願者が応募されることを期待します。

(2) 中長期的計画に基づいた 2022 年度事業報告

I リベラル・アーツ 5.0

1. 全学カリキュラム

全学カリキュラムの目標に、知のグローバル・コミュニティ 5.0 にふさわしい人間育成として、次の事項を設定する。

- 1) 創発を生起できる柔軟性と想像性に富む資質育成
- 2) 学生相互及び学生と教員の間主観性と間身体性を土台とする学修
- 3) 学修モデル 5.0 のイノベーション及び運用実現と「学修の質保証」のための体制整備の構築

上記に加えて、現在の高大接続状況において、私たちは、重要な課題を抱えている。リベラル・アーツ 5.0 の初年次教育と四国学院ユニバーシティ・スタディーズ (SUS) の目標に、以下の目標を追加設定する。

- 4) 自明性をまず問う学問の精神へのオリエンテーション
- 5) 批判的思考への前提となる基礎的教養の確認と大学入学以前の教育内容（高等学校までの内容）に関わるリメディアル教育の実施
- 6) 自己と他者の相互尊厳への関心修得とグローバル・コミュニティ 5.0 の必要性の修得

以上の 6 つのゴールに対するターゲットは、以下の 10 項目である。

- 1.1 メジャーシステム
- 1.2 四国学院ユニバーシティ・スタディーズ (SUS) の実践と運用
- 1.3 Pre-sgU
- 1.4 新生オリエンテーションの再構築と実践
- 1.5 言語運用能力の強化プログラムの実施と評価
- 1.6 協同性・自立性開発プログラムの検討
- 1.7 専任教員体制

1.8 S/T

1.9 履修科目圧縮に向けた検討

1.10 科目単位数の拡大と履修の弾力化に向けた計画

10項目のターゲットに関しては、SEGsの期間（2029年度まで）を考えると全てを同時に遂行することは不可能である。そこで、2021年度から開始された新たな全学カリキュラム改訂の進捗状況を勘案しながら、個別ターゲットの実行時期あるいは具体的実施の優先順位を付けた計画となるように中期計画を設計・設定する。そのためターゲットの遂行に関わるインデックス設定も、個別ターゲットの優先順位等に併せて策定し、計画実行の評価を通して弾力的に変容、改訂させていくことにする。

中期計画は、現在進行中のカリキュラム改訂作業及び新カリキュラムの稼働・運営（2021年以降）を前提にして、2020～2024年度までを期間とする5カ年計画として設計する。少なくともこの中期計画の期間は、第1年度(2020年度)が新カリキュラムの策定及び教育の内部質保証システム強化を視野に入れた学内運営体制の構築の段階、第2年度(2021年度)は新カリキュラムの実施と新カリキュラムを入学年次より履修する2021年度入学生、2020年度までに入学した在学生への新カリキュラムの提供という移行期の段階と位置付け、第3年度(2022年度)～第5年度(2024年度)は、新カリキュラムの運営と運営に伴う課題の整理・点検・評価・改善の取り組みを行う年度と設定する。そして、中期計画の最終年度である2024年度は、新カリキュラムでの最初の卒業生を送り出す年度であり、2021年度開始の新カリキュラムの完成年度ということになる。こうした中期計画において優先的に実行・設定すべきターゲットは、1.1、1.2、1.3、1.5、1.9の5つのターゲットであると考えている。もちろん、残る5つのターゲットも、中期計画において継続的に新たなカリキュラム展開（中期計画の実施過程でのカリキュラムに関わる部局的修正等）を模索していくことは指摘するまでもない。

なお、この中期計画に関して、前半期（2020～22年度）と後半期（2023～24年度）に大きく区分している（この事由については、追記を参照）。

次年度（2023年度）において、少し修正して記すインデックスは、本年度（2022年度）に受審した日本高等教育評価機構（JHEE）の認証評価結果を踏まえながら、これまでのカリキュラム方針や方向性をより鮮明にした表記としたいと考えている。今回の認証評価過程において、四国学院大学のメジャー制を基軸とするカリキュラム方針や運営が一定の高い評価を得たことは、これまでの実践の継承と精緻化に自信を持って取り組む必要があると判断したからである。

さて、優先する5つのターゲットにおける詳細なインデックスについては、以下のものを設定する。

- ① 1.1 では、「2010年度から展開してきたメジャー制度を発展させ20メジャー、4マイナーという設計に基づく新カリキュラムの運営と定着」と「履修形態の多様化を保障するメジャー/マイナー制の定着」さらには履修システムの運用の定着をはかる。さらに、メジャーによる学修において、より専門的な内容を担保する方向性の明確化を図る。

- ② 1.2 では、四国学院大学が目指すリベラル・アーツの学びを保障する「SUSの実践的構築と理解」及び「SUSマネジメントの徹底」である。
- ③ 1.3 では、入学前の本学進学者に対する積極的な学修指導体制の構築が主眼となる。そのため、「大学における学修に継続する指導システムの構築」と「中等教育段階での学習内容のリメディアル指導体制の確立」を目標に設定する。
- ④ 1.5 では、1.4 との連携体制を構築しながら、中等教育段階までの言語運用能力を踏まえた質の向上を図ることを目指す。したがって、「言語運用能力に関する多様な指導方法やシステムの構築」と「基礎的教養としての言語運用能力の確認」を目標として設定する。
- ⑤ 1.9 では、履修科目を圧縮（精選）するために、科目名称・内容が近似的なものを整理することを旨とする。「免許・資格科目の整理統合と内容の充実」、「履修学生の利便性の確保と履修意欲の増大化」「履修指導における単純（簡素）化と授業科目運用における協働化の確立」の三点を設定する。

上記内容を踏まえて、中期計画期間（2020～2024年度）における実施内容を簡潔に記す。2020年度に作成した「優先ターゲットにおけるインデックスの達成事項・内容」について、本年度（2022年度）の実施結果を踏まえて2023年度以降の中期計画後半期の計画を一部修正し、以下に提示する。

| 年度 | 優先ターゲットにおけるインデックスの達成事項・内容 |
|------|--|
| 2023 | 1.1 メジャー/マイナー制に関する履修上の問題点を精査 1.2 SUS プログラムに関する修正・改訂に関する検討 1.3 学修指導プログラムの再構築、特に「学修の質保証」に向けての具体的検討 学修目標に基づく質保証の徹底 1.5 言語活用能力における実践的効果に対する評価とそれに基づく修正案の検討 これまでのRSTに加えて、新たなテストの試行的導入 1.9 科目削減の効果についての評価と検証 |
| 2024 | 1.1 メジャー/マイナー制に関わる運用体制の見直し作業 1.2 SUS の実績評価と科目構成についての検証 1.3 Pre-sgU の稼働実績の評価と新たなプログラムの検討 1.5 言語運用能力の向上に向けた新プログラムの検討 1.9 科目統廃合あるいは協同化の構築に関する検証と履修プログラムの検証・新構築 |

追記

なお、既に示したターゲットの内、中期計画前半期に設定していない「1.4 新入生オリエンテーション」、「1.6 協同性・自立性開発」、「1.7 専任教員体制」、「1.8 S/T」及び「1.10 科目単位数の拡大と履修の弾力化」の内容は、上記した中期計画の次年度（2023年度）中に、中期計画後半期（2025～2029年度）の計画策定に関わり本格的な検討に付す予定とする。インデックス等の詳細確定についても次年度（2023年度）中に実行する。同時に、2025年度以降の次期中期計画（2025～29年度）において中心となるターゲット及びそのインデックスの作業の設計を本格化させていく。そのために、次年度は中期計画前半期での課題等に関する検討作業を多角的に行うことにする。

加えて、中期計画前半期における本年度を含む過去3年間（2020～2022年度）の計画の実践を踏まえて、今後の全学カリキュラムの設計及び運営に関わり、「教学マネジメント」全体を所掌する有効なシステムおよび機構の構築が必要であると考えている。既に、『知のグローバル・コミュニティ5.0』（以下、『グローバル・コミュニティ』と略）に見られるように、大学としての中期計画は稼働しており、個別年度計画の実施結果の反省と修正の作業もまた一定のシステム化として不十分ながら実行されてきている。しかしながら、学生の学修に関わる質保証が厳しく求められている現状を踏まれば、「学長のリーダーシップ」を前提にカリキュラム計画・運営を年度単位で自己評価・点検し、その修正（学内諸規程の改廃を含めて）を機動的に実行する組織および実行の方法に関する整備は必要である。ただし、これまでの学内組織や諸制度の改廃等を踏まえての整備を目指すべきであり、単に新たな組織を構築するというような屋上屋を架すことを求めているわけではない点は強調しておきたい。

2. メディア教育

A 2022年度のメディア教育について

コロナ禍3年目を迎えた2022年度、メディア教育においては受講者数の影響もあり、リモート・ハイブリッド授業が展開された。そこで、2年生以上の在學生は、リモート学習（以下LMS）が昨年度に引き続き実施されたこともあり、システムの操作性やアクセスにおいては、殆ど混乱は生じることもなく、ハイブリッド授業についても慣れてきたようであった。また、教員側もLMSの操作にも慣れてきており、対面授業の補強として、なくてはならないツールの一つとなりつつある。一方、1年生必修科目である「メディア・リテラシーⅠ」の授業においては、講義・ワークショップ形式で、メディアが発信する情報の特性を理解し、日常生活における情報の収集、整理、吟味ができるようにすることを目標に行った。

昨今のメディア情報テクノロジーが、人々の生活、社会に及ぼす多大なる影響及び変革のスピードが、これまで以上に迅速であり、我々の生活スタイルの変化なども求められている。とりわけChat GPTの出現によって、大学教育の現場においても大きな変化が求められようとしている。

このようなメディアテクノロジーの飛躍、生活への浸透がおびただしい現代社会において、それらの技術的利便性の享受だけを追求していくだけでは、メディア教育においては不十分である。現代社会がおかれているデジタル環境、学習について、客観的に批判的に思考していくことも求められている。

そのためには、人として、大学教育に携わるものとして、より一層の多様な判断力が求められている現状において、メディア教育として共通のコアとなる具体的な指針や教育目標、理論的展開が必要不可欠である。

以下、リモート社会化しつつある2023年現在においてメディア教育はどうあるべきなのか、「2022年度事業計画」を振り返り、事業報告とする。

1) 情報テクノロジー革命の先端状況の理解と多角的分析

「情報科学」としてのメディア・リテラシーの必要性について、情報テクノロジーの基礎的知識と多角的分析及び批判的な視野の構築を目指した。この点については、「メディア・リテラシーⅠ」の授業において「情報」のあり方、扱われ方などを吟味し、疑問を持ちながら批判的に情報を読み解く必要性を、学生たちへ伝えてきた。

ただ、インターネット（以下ネット）の基礎知識、無料アプリのキャラクリ、ビッグデータ解析の基礎などについては課題が残る。その証拠に、アプリ操作性や利便性に慣れている学生にとって、LMSの利用一つとっても、インターネットコミュニケーションのシステムの基礎を理解していない学生は、操作性を教えればそれには従うが、課題提出などの応用機能になるとすぐに尻込みしてしまう学生もいた。

また、LMSでの提出課題についても、内容よりも適当に熟し提出しているだけの学生も見受けられ

た。全講義リモート授業としたことで、利便性があつたっぽうで、教員と学生との直接的な距離、臨場感、リアルコミュニケーションの欠如、リモート学習の限界も感じられた一年であった。2023年1月の全学教学連絡会議において、学長より報告がなされた会話型AI Chat GPTの出現は、大学教育のみならず、教育現場全体を揺らがすこととなり、中央教育審議会において、学校現場での活用の考え方を示したガイドラインの策定に向け議論が開始されている。その動向を見据えながら、教育における新たなる問いに対する対応が必要となる。2021年度はPC必携化元年であったが、2021年度入学生が3年次になる2023年度にはキャリア・ディベロップメント演習内で履修者全学生がPCを持参する授業を導入する予定である。ユビキタスにメディアにアクセスし活用していくことも、メディア教育の課題である。

2021年度からの新カリキュラムにおいては、メディア教育の基礎として「メディア・リテラシーⅠ」を更に発展、応用教育として「メディア・リテラシーⅡ」を設定した。今後も引き続き、授業内容の確認など、メディア教育関係教員の連携は必要不可欠であると考え、定期的に話し合いをしていく。

2) 人間と社会に、情報テクノロジーがもたらす諸課題の検討

これまでどおり、メディア教育として学生たちへ、現実社会において、メディア空間の人間関係が現実社会にもたらす影響や、人々のデータ化及び商品価値化について、伝えてきた。SNSでの人々のコミュニケーション形態の変化はコロナ禍を通じて、より大きなものとなり、リアルな対面コミュニケーションを苦手とする学生の増加や、情報の速報性を重視したコミュニケーションに拘泥し悩む学生も少なくない。学生達を取り巻くメディア空間の理解が進んだとしても、その先にある社会学的疑問ないし社会批判については、現状ではまだまだ希薄である。そのため、今後、教育にどう展開していくのか、現状分析と合わせて引き続きの課題としたい。

3) グローカル・コミュニティ 5.0 の市民に求められる情報テクノロジー修得

デジタルメディア社会における、コミュニケーションや学問的成果物の意味は何か。我々はデジタルという利便性ばかり追求していいのか。今一度グラスルーツの目線から、メディア教育、社会を考えていく必要がある。

双方向コミュニケーションツールとしてLMSをはじめとしたアクティブラーニングの活用は、対面教育とリモート教育の併用が可能になったと考えられる。文部科学省「大学・高専における遠隔教育の実施に関するガイドライン」を提示するなど、本学においてもハイブリッド型の授業形態は増加していくものと考えられる。トライメスター制度、とりわけ週2回授業を展開している本学において、LMSの利便性だけでなく、人間の頭で考えて行動し、思考することの楽しさを、より実践的に伝える効果的な運用を開発していくことが引き続き必要であると考えられる。

3. プロフェッション教育

『グローバル・コミュニティ』に提示されているように四国学院大学の建学憲章は、その「基本理念」として「地域を基軸としながら、地球全体と通底することを意味する「グローバル」概念と「知のコミュニティ」概念を連結することにある点を明示している。そのためこうした基本理念をもつ大学においてどのように「プロフェッション教育」の理念を明確化し具体的な実践として展開できるかが常に求められる課題である。この明確化あるいは具体的な実践を展開するためには、目指すべきゴールとその実現のためのターゲットの設定、さらには各ターゲットのインデックスの設定によることが不可欠となる。以下ではそうした全体像を簡潔に記した後に、2020～2024年度までの中期計画前半期（5か年間）の計画における実際と今後について簡潔に述べる。

本カテゴリーの「3. プロフェッション教育」に関連して設定されているゴール（目標）とは、（1）プロフェッションを通じて社会に貢献しようという動機の堅固さと深さの習得、（2）社会的システムにおけるプロフェッションの位置付けと機能を正確に理解する資質の育成、（3）社会の問題及び課題という実際と目指すプロフェッションという理念との関係を十全に理解して、実際の問題や課題の解決に寄与する能力の錬磨、という3点である。

このゴールに対するターゲットとして、「3-1 キリスト教と社会福祉教育の確立と実践」、「3-2 グローバル・コミュニティ 5.0 の教育の確立と実践」、「3-3 グローバル・コミュニティ 5.0 の文化の確立と実践」の三項目を設定する。

なお、インデックスは大きな枠組みを示すものを（1）、（2）…のように表記し、より詳細な内容を示す項目を①、②…のように表記する。

1. 各ターゲットに関するインデックスの設定について

○「3-1 キリスト教と社会福祉教育の確立と実践」に関するインデックス

ここでは、主として社会福祉分野に関わる資格（社会福祉士、精神保健福祉士、保育士）および公認心理師・に関わるカリキュラムと実習及びその指導を中心にした点が対象となる。

（1）現行カリキュラム再編・強化との方策

① ボランティア活動の参加を通じた職業認識の涵養

社会福祉に対する動機付けを強固にするものとするために、ボランティア活動に参加することが有効と考えられる。併せて、ボランティア活動を通じてキリスト教精神の実践と感性の涵養を図ることは、社会福祉教育において重要な点だと考えている。

具体的には、資格取得のための実習（教職員免許取得の場合も同様）に参加する前に、導入的な実習（観察実習）を一般的に行う。これは、資格取得に関わる実習を充実したものにすることと同時に、プロフェッション（専門職）の役割や課題に関する学生の理解が深化し、自らの能力の錬磨を主体的に実行・実践することを促すと考えているからである。そうした実習以前に現場を知るためのボランティア活動を後押し・下支えするような指導体制（事務体制を含む）の構築に関しては、本計画の初期段階から計画していたが、2020年春以降の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大という状況の中で本年度（2022年度）までには構想していた体制構築に至っていない。

なお、現行の四国学院大学でのカリキュラムにおいては、社会福祉士や精神保健福祉士の実習に先立って「社会福祉基礎実習」(2年次)が開講されている。この「社会福祉基礎実習」では、利用者理解、活動の狙いや活動の理解のために、3~5日間の現場での実習と、授業内での利用者(当事者)と従事者(ソーシャルワーカー)を招いての講義、さらには施設見学をも実施している。本年度(2022年度)もこうしたカリキュラムを前提に、社会福祉士や精神保健福祉士を希望する学生へのプロフェッショナル教育をより体系化し、強化していく予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、十全な開講をすることができなかつた。しかしながら、次年度(2023年度)においては、これまでの講義や実習内容についての見直しを行いつつ、現行のカリキュラムの再編強化を図っていくことを目指したい。この点は、2021年度からの社会福祉士及び精神保健福祉士の養成カリキュラムが変更され、再編された結果これまで以上に集中的な学修や実習が要請されるようになったことが大きな背景となっている。次年度(2023年度)は、新型コロナウイルス感染症についても感染症法上での位置づけが変更される方針であるため、その点を踏まえた現場での実践、講義、さらには実習という連動したサコロナウイルス目指す授業計画の構築を行っていききたい。

② 実習現場との連携強化

・2022年度の社会福祉士実習については、一昨年と同様に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、実習を予定していた福祉施設や医療機関の受入れ状況が左右されることになった。そのため、実習内容を含めた授業計画について、実習現場(社会福祉諸施設)の指導者と授業担当教員が連携を図りながら見直しを行わざるを得なかつた。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響のため、実習期間が延長となった学生も複数名でることになったが、担当教員と実習指導者とが連携を図りながら、実習の内容に大きな齟齬がないよう配慮して学内での実習を展開することになった。

・また、昨年度の精神保健福祉士の実習については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、実習受け入れ先よりPCR検査等を求められるケースもあったが、当初の予定通り実施することができた。その結果、担当教員による実習施設巡回指導ならびに大学での担当教員による実習指導も、通常通り実施することができた。こうした対応策を通して専門職養成に係る担当教員と実習指導者の連携が密になり、結果としてそれぞれの実習の質向上につながるようになったと考えている。さらに実習直前には、精神科病院と障害福祉サービス事業所からそれぞれ1名の実習指導者(精神保健福祉士)を招いて、講演ならびに意見交換などの多角的な交流の時間を持つことが計画通り実施できた。

・保育士実習も、2022年度は昨年度と同様に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続き、「保育所」、「施設」の実習において、実習受け入れ先から実習直前にPCR検査あるいは抗原検査の実施を求められるなど、実習生の受け入れについて慎重な判断をする実習施設が多くみられた。しかしながら、事前に実習担当教員と実習現場との綿密な連絡を定期的に行い、実習先には本学の感染防止対策の概要ならびに状況等の説明を行なうことで実習先に理解していただき、その結果、当初計画の通り実習を終えることができた。なお、本年度の実習はすべて香川県内のみで実施となった。

・2022年度の公認心理師に関する「心理実習」は、保健医療福祉分野では四国学院大学とも関係

の深い淀川キリスト教病院とオンラインでの講話(講師は心理士ならびに医師等7名)をいただいた。福祉教育分野5施設、教育分野2施設、産業労働分野1施設では、新型コロナウイルス感染症の防止対策を徹底することを通して施設訪問による対面での実習を行った。司法犯罪分野では講師を招聘し、講義をしていただいた。それぞれの分野実習において、近隣の学校及び施設との連携を密にしながら取り組むことを心がけた。次年度(2023年度)からの「心理実習」に関しては、本年度から実習の整理を通して構築してきた「心理実習指導マニュアル」(仮称)を完成させ、該当学生の実習指導において活用していきたい。

2020年度春以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況に対応して、様々な経験を踏まえ、構築されてきた実習の運営は、今後とも有効な実習現場(施設あるいは基礎自治体)との有効な連携強化を図りつつ展開されてきた。次年度からは、社会福祉および精神保健福祉士の養成に関する新カリキュラムに沿った新たな実習指導を踏まえた体制作りをより積極的に展開していくことを計画している。また、次年度には連携のための基本的インデックスの作成に向け『グローバル・コミュニティ』計画の後半5年間(2025~2029年度)の計画策定に向けての連携構築を実体化できるよう段階的な事業展開を進めていくことを企図している。

③ 資格等についての学生向けオリエンテーションの充実等

資格等を目指す学生が年々減少傾向にある。これに対して、資格等に関するオリエンテーションの充実を積極的に推進する。現在、学生コモンズ支援課が、新入生及び在学生に対する全体の履修指導等を実施しているが、そうした履修指導をより具体化し、さらに充実させるため、1年次から、資格に関わるプロフェッショナルな内容や魅力を伝えられる授業あるいは講演会等を設計する。具体的には、キャリア拡充コースマニュアルを整備(年度ごとに必要に応じて内容を更新)し、資格取得コース履修(プロフェッション教育)に関する要件(GPA、日本語検定、リーディングスキルテスト等)や情報を全学生に対して明示している。

また、2020年度以降の講演会実施等の経験を前提として、次年度も引き続きオンライン型あるいは対面型の講演会を実施して、プロフェッショナル教育の充実のために設計及び評価を行う。特に講演会に関しては、卒業生(OB、OG)を講師として招聘することを今後も模索していきたい。

④ 資格取得に向けた学習体制の整備・充実等

社会福祉士などの資格取得を目指す学生に対して、従来から社会福祉学部が実施してきた準備講座やサポートクラス等の学習体制のさらなる充実を図ることを計画している。次年度は、本年度(2022年度)と同様に、社会福祉士及び精神保健福祉士国家試験科目を中心に、各科目の概要や試験内容の動向に加え、対人支援専門職者として必要な価値や理念について理解を深めることができる学習体制の整備について検討を加えたい。さらに、学習アプリ「Monoxer」を活用した、記憶定着の充実を図ると同時に、教員が学生の学習状況を把握・指導できるような体制整備をしていきたい。

ところで周知のように、公認心理師の国家資格取得のためには、4年制大学において施行規則で定める科目を修得後、大学院に進学して実習を行うか、または公認心理師法認定施設において実務経験を積むことで受験資格を得ることができる。現在は、公認心理師の国家資格を目指す学生に対して、大学院進学や認定施設の実験をサポートしているが、今後はさらに本格的な学修サポート体

制の強化が求められる。同時に心理実習指導に関して、文科省からその内容・手順などを明記していくことが求められており、②で述べた「実習指導マニュアル」を整備し、次年度からの実習体制を整えていきたい。

（２）実習指導体制・担当事務体制の強化

① 事務体制の再編強化

事務部局における個別資格について担当する職員を複数（２名以上）配置することに関してさらに検討する。社会福祉関係資格を所管する省庁からの制度変更などに機動的に対応するためには担当職員を複数配置する必要がある。そのため本学カリキュラムの統一的な運営を目的とした事務部局の総合的なマネジメント体制の確立を構築する必要がある。

② 資格等の担当者（教員・事務職員）間の横断的な情報共有・連携・研修の整備

資格ごとに担当者（教員）は存在するが、他の資格等に関する情報が共有されていないのが現状であるため、必要に応じて、情報交換を行い、プロフェッショナル教育の改善を漸進的に行う。

「キャリア拡充コース部会」を資格等（教諭免許状を含む）の担当者間の情報共有を継続的に実施する。

とりわけ、隣接する資格・教諭免許状取得に関わって、受講学生にとっての履修・学修の利便性を追求することなどを目的とした情報共有などの機会を設定する試みは、2020年度からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため実施を延期してきたが、次年度は状況を勘案しながら具体的な活動を実施したいと考えている。

③ 資格等の取得者の就職について

資格等を所得した学生が、資格等を生かせるような職種ではなく、企業に就職するケースが散見される。最終的には学生が就職先等の決定をするのではあるが、取得する資格等を生かせる職種への就職を促す方途、いわゆるキャリアガイダンスの徹底化を今後、多面的に追及していきたい。

○「3-2 グローカル・コミュニティ 5.0 の教育の確立と実践」に関するインデックス

このインデックスは、主として、四国学院大学全体における教職課程（幼・小・中・高・特別支援学校教諭免許状取得コース）に関連する計画内容を記載する。

（１）現行カリキュラム再編・強化

① ボランティア活動の参加・現場体験活動の整備

教職課程（幼・小・中・高・特別支援学校教諭免許状取得コース）を目指す学生に対して、教育実習前に、現実の学校等でのボランティア活動などを設定し、将来的な教職の実際を確認、理解する機会を設定する。香川県教委あるいは基礎自治体教委（例えば善通寺市教委）が稼働させている教育ボランティアなどへの参加、さらには、大学と連携したボランティア活動をカリキュラムに組み込む努力等を行う。

② 教育実習現場（各学校・幼稚園）との連携

教育実習先の諸学校との間に実習の内容に関する一定の連携をはかる。特に、善通寺市との間で40年以上にわたって構築してきた教育実習（小学校・幼稚園さらには中学校）のあり方などを前提

に再構築及び拡充を行う。

なお、2020年度以降の新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に生じた教育実習の受入校・園との調整過程において、教育実習だけでなく「学生インターンシップ」の受入れ体制が県内外の学校・園で受容され構築できたことはこれまでの教育実習における現場との連携の成果でもあり、こうした連携強化は今後とも模索していきたい。

③ 教職課程等のオリエンテーションの拡充

現在すでに毎年2年生を対象として実施している教職オリエンテーション（幼・小・中・高教諭免許取得）の実施を前提に、特別支援学校教諭免許取得者を含めた総合的な教職オリエンテーション実施を構築する必要があると感じている。また、初年次学生に対する教職課程のオリエンテーション（キャリア拡充コースの前提となっているGスクリーニング、Sスクリーニングの周知）の実施を徹底していきたい。教職課程志望学生の履修のあり方を本学カリキュラム履修との関係を中心に周知することをもこのオリエンテーションの中心的内容として設定することを構想してきたが、本年度（2022年度）は、新型コロナウイルス感染症が収束せず、十分な展開とはならなかった。

（2）教育実習指導体制・担当事務体制の強化

① 事務体制の再編強化

「教職課程（幼小中高特別支援教諭免許取得コース）」を新たに組織化し、本学がこのカテゴリー（プロフェッション教育）において目指す方針を実質的に担う組織とする。この組織は、本学のカリキュラムを一元的にマネジメントする事務部局の下位組織として設計する。なお、事務部局における教員免許関係を担当する職員を複数（2名以上）配置し、教職課程を実質的にコントロールすることにする。また、「教職課程」は、教免に関わる文科省の政策変更などに機動的に対応すること、さらにリエゾンセンターを活用し、免許授与権者である県教委との普段の連絡等を行うことを円滑に実行することを目指す。担当職員を複数配置することを通して、教職関係カリキュラムを本学カリキュラムの一部として統一的にマネジメントする事務体制の確立を図る。

② 教職課程の教員及び担当事務部局との横断的な情報共有・連携・研修

新たに設計する「教職課程」に関わる教員及び事務担当者間の情報交換を不断に行い、プロフェッション教育の改善等を精確かつ漸進的に行うこと、あるいは情報の共有化を行うなどの組織的マネジメントの確立を図る。とりわけ、教育職員免許法及び同法施行規則の改正により、2022年度末までに教職課程の自己点検評価等を各大学で実施し、公表することが要請された。併せて、特別支援学校教員養成課程に関する再課程認定が2023年度に実施される。そうした状況を勘案して、2022年度には総合教育研究センターにおけるキャリア拡充コースユニット会議内に「教職課程委員会」を設定することになった。この教職課程委員会を基軸に2022年度末までに「四国学院大学教職課程自己点検評価報告書」をまとめて、報告書は公表のために大学HPにアップした。次年度（2023年度）以降においてもこの「教職課程委員会」の活動を通して教職員間の横断的な関係構築、運営組織の構築を図っていくことにしたい。

③ 教職を目指す学生への多角的な指導体制の構築

教職を目指す学生数は、過去10年間に於いて年度ごとの変動を勘案しても逡減化の傾向が顕著

となっている。そのことを前提に、学生に対して将来的な教職に対する認識と理解を育成する指導体制を構築することを目指す必要がある。指摘するまでもなく、目的は、量の拡大ではなく質の確保に向けた指導体制の確立を目標とするものである。

2022年度には、例年のように教職課程の学生（小学校教諭職免許取得希望）を対象にした学校現場について、外部講師（現任教諭）を招聘して講演会を開催した。これまでも実施してきた講演会であったが、2022年度は、卒業生で公立学校教員（管理職）を招聘することができた。次年度においても、現役の学校教員、特に卒業生を招聘することで、学校の状況及び教職についての現実を深く理解する契機にしていきたい。併せて教職キャリア支援を実質化することを目指したい。

○「3.3 グローカル・コミュニティ 5.0 の文化の確立と実践」に関するインデックス

このターゲットに関わる「プロフェッショナル教育」としてのカリキュラムは、社会福祉関係諸資格のカリキュラム、教職関係のカリキュラムを除くものである。例えば、学芸員資格のカリキュラム（学芸員養成コース）などである（具体的には『キャリア拡充コースマニュアル』に掲載されているGプログラムX～VI及びPプログラム）。いずれにしても、「グローカル・コミュニティ 5.0」が想定する地域社会の文化創造に関連する専門的な人材を養成するカリキュラム構想と実践を担う組織構築が主要なものとなる。

（1）現行カリキュラム再編・強化

① Gプログラム（X～VI）及びPプログラムのカリキュラム・マネジメントの構築

グローカル・コミュニティにおける地域文化を支える専門的知見を持つエージェントの育成プログラムとして統一的な運用を行う。そのことを通して、取得に関する明確な意識を受講学生に持たせる指導を行うことを共通認識とする。

② 各プログラムのオリエンテーションの整理・再編

各プログラムで、初年次後期以降に必要に応じてオリエンテーションあるいは申請などの指導を行っている。ただ、プロフェッショナル教育として積極的な実践を構築するためには、受講生の履修目的と将来的な職務内容を確認する機会（オリエンテーション）の実施は不可欠だと考える。したがって、オリエンテーションの実施においては、プロフェッショナルの内容を多面的に提示するなどの講義等に資するプログラム構築を考え、実践的展開を考えていく。

（2）実習指導体制・担当事務体制の強化

① 事務体制の再編強化・教員及び担当事務部局との横断的な情報共有・連携・研修

統一的な事務を遂行する組織の構築を構想する。特に、担当職員を複数配置することで、情報の共有及び関連カリキュラムの統一的なマネジメントを展開する。プロ教育の一環としての学修・指導の徹底を図ることを事務部局が積極的に担うことができるようにする。

② 全学的なカリキュラム運営との連動の推進

大学全体のカリキュラム運営の方針のもとでのプロフェッショナル教育の実践を目指すためには、カリキュラム編成や科目の統廃合などを適切に実施できるような体制を構築することを主要な課題とする。

2. 本カテゴリー（3. プロフェッション教育）における中期計画前半について

『グローバル・コミュニティ』が想定する計画期間は、2020～2029年度の10年間を対象として設定している。本カテゴリーでは、この10年間におよぶ『中期計画』の前半の5か年間（2020～2024年度）を先ずは「中期計画前半」として設定したことはこれまで記してきた点である。したがって、「中期計画前半」の次年度は、第4年目となる。したがって、その点を踏まえて次年度（2023年度）では、2025年度から2029年度までの「中期計画後半」の計画方針の策定に向けて、2022年度までの3年間にわたる「中期計画前半」の実施に伴う課題や問題構造の整理を行う。そうした整理を通して、後半計画策定素案を2023年度末までには作成したいと考えている。

本年度（2022年度）に新たに修正し、策定した中期計画前半に関する、次年度（2023年度）から2024年度までにおけるターゲットごとの実現すべきインデックスについて、これまでの計画を修正した内容を以下の表において提示しておきたいと思う。

| 年度 | ターゲット（3-1） | ターゲット（3-2） | ターゲット（3-3） | |
|------|--|--|--|--|
| 2023 | <p>インデックス（1）</p> <p>① 評価を基にした修正とプログラムの改編</p> <p>② 連携実施のプログラム構築</p> <p>③ 新オリエンテーションの実施に関わる課題の確認整理</p> <p>インデックス（2）</p> <p>① 新事務体制稼働に伴う課題の整理</p> <p>② 安定的な組織運営の確立</p> <p>③ 指導プログラムの確立と稼働</p> | <p>インデックス（1）</p> <p>① 評価に基づく修正とプログラムの改編</p> <p>② 連携の本格実施 総合教育研究センター内に設置した「教職課程委員会」の稼働</p> <p>③ 新オリエンテーション実施に伴う課題の整理</p> <p>インデックス（2）</p> <p>① 教職課程の運営に関する課題の検討開始</p> <p>② 安定的な組織運営の確立</p> <p>③ 新たな指導プログラム化の課題の整理</p> | <p>インデックス（1）</p> <p>① プログラムの実践の継続</p> <p>② 新オリエンテーション実施において顕在化した課題の整理</p> <p>インデックス（2）</p> <p>① 新事務体制稼働における課題の整理</p> <p>② 新オリエンテーションの継続的展開</p> | |

| | | | | |
|------|--|---|---|--|
| 2024 | インデックス（１） ① プログラムの確定と稼働 ② 連携プログラムの安定的稼働と課題の修正 ③ 新オリエンテーションの修正と本格稼働 インデックス（２） ① 新事務体制の評価 ② 組織運営に関する評価と課題の整理 ③ 指導プログラムの課題整理と修正の検討開始 | インデックス（１） ① プログラムの継続稼働 ② 連携プログラムの実施と課題の整理 ③ 新オリエンテーションの確定と実施 インデックス（２） ① 教職課程の再編の課題確認 ② 運営体制に関する課題の確認と修正に向けた検討 ③ 新指導プログラムの修正及び再編 | インデックス（１） ① プログラムの実施を踏まえた課題の整理 ② 新オリエンテーションの修正と稼働 インデックス（２） ① 新事務体制修正と稼働の継続 ② 新オリエンテーションの本格稼働の継続 | |
|------|--|---|---|--|

4. キャリア・ディベロップメント教育

ソサイエティ 5.0 においては、流動化が急激に加速する。そして、学生が人生の歩み（キャリア）にいかなる基本姿勢オリエンテーションを保持するかが極めて重要な意味をもたざるをえない。グローバル・コミュニティ 5.0<四国学院大学教育目標 SEGs2020~2029>では、キャリア・ディベロップメント教育として次の事項を目標に設定した。

- 1) ライフ・キャリアの展開においては、必須条件である多角的視座を持つ批判的思考の修得
 - 2) ワーク・キャリアにおいては、情報テクノロジーに適切に対応しつつ、過剰適応に拘泥することのない適応力の修得
 - 3) ワーク・ライフバランスを維持することを可能とする精神的かつ技術的資質の修得
- 上記 3 つの目標に対する 2022 年度の報告を下表のように総括する。

| | | |
|----|---|--|
| 記号 | 1-1 プレ・キャリアディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ (映画鑑賞プログラム) | 1-2 キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ (サービス・ラーニング・プログラム) |
| 年 | 2022 | |
| | 従来の評価基準を引き継いでインデックスを策定し、2 年生対象に実施した。 | 導入の可能性を検討した。 |

| | | |
|----|---|---|
| 記号 | 2-1 キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ (情報教育プログラム) | 2-2 キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ (身体ワークショップ・プログラム) |
| 年 | 2022 | 2022 |
| | チュートリアルにおいて個々の教員で適宜取り組むことを検討した。 | チュートリアルにおいて個々の教員で適宜取り組むことを検討した。 |

| | | |
|----|--|--|
| 記号 | 3-1 プレ・キャリアディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲおよび キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲにおける文 書課題 2年次RST実施、3年次RST実施 | 3-2 キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ (インターンシップ) |
| 年 | 2022 | 2022 |
| | 1年生はPre-sgUワークで実施した。 2年生はSUS基礎演習Aにおいて実施し、基準を達成して いない学生に対してSE(補習)を実施した。 3~4年生は秋学期履修登録時に実施した。 | 2023年度に向けて、就職スキル・ブラッシュアップ講座 の中で導入することを決定した。 |

| | | |
|----|---|--|
| 記号 | 3-3 プレ・キャリアディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ (演劇、即興演劇、ディベート、ビブリオバトル) | 3-4 キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ (就職スキル・ブラッシュアップ講座) |
| 年 | 2022 | 2022 |
| | 今年度も、身体表現(ヨガ)および即興演劇のみをライブ・ キャリア批評との選択制で実施した。 | 2023年度に向けて、就職スキル・ブラッシュアップ講座の 中で導入することを決定した。 |

5. 演劇教育

5.1 全学学生対象カリキュラム

1. SUS基礎演習：「SUS基礎演習ⅠA・ⅡA・ⅢA」において、クラスターごとに年1回の演劇ワークショップと年1回の身体表現ワークショップの合計2回を実施した。また、「SUS基礎演習ⅠB・ⅡB」において、2クラスター合同で年1回の演劇ワークショップを実施した。小規模グループ(クラス)で演劇と身体表現の手法を用い、言語と非言語でのコミュニケーションを通して自己と他者への理解を深め、グループ(クラス)での活動を活性化させた。また、ワークショップ中に即興的に創作されるシーンや動きを通して、自己に対する可能性や他者の多様性に気づくことで想像力や創造力を刺激した。

2. キャリア・ディベロップメント演習：「プレ・キャリアディベロップメント演習Ⅰ～Ⅲ」と「キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ」において、自由選択により、演劇ワークショップとヨガ・ワークショップを実施した。「プレ・キャリアディベロップメント演習Ⅰ～Ⅲ」では春・秋・冬学期にそれぞれ5回、「キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ」では春・秋学期にそれぞれ5回を実施した。演劇ワークショップでは、演劇的手法を用いた共同作業を通して、自身と他者の価値を見出し、コミュニケーション能力を高めると同時に、表現されるものを通して、自身の可能性や他者の多様性に気づくことで感性を刺激した。ヨガ・ワークショップでは、基本的なヨガのポーズを通して自身の身体への気づきや興味、関心を高めた。また呼吸法や基本的なヨガのポーズで、心身の健康も促進させた。

5.2 ピアリーダー育成

1. コミュニティ・デザイン：「コミュニティ・デザインⅠ」では新規ピアリーダー、「キャリアデザインⅡ・Ⅲ」では継続のピアリーダーに対し、ロールプレイング、アイスブレイク実習などの演劇的手法を取り入れたグループワークや演習を行った。クラスターの問題などをロールプレイングで表現することで、自己と他者の感情や問題を共有し、双方の違いを客観的に見る力を身に着けた。アイスブレイク実習では、クラスターのコミュニケーションを円滑にするための環境を客観的に捉え、デザインする力を身につけた。さらに、昨年度より、クラスターアドバイザーの人生の話を5人程度のチームに分かれて聞き、それを台本化して、学内の劇場であるノトスタジオで上演を行っている。新規のピアリーダー養成の学生がそれを観劇し、クラスターアドバイザーにも見てもらうことで、「他者の人生」から自分のキャリア形成や今後の目標を改めて実感させることにつながる実践になった。

2. 新入生オリエンテーション：新入生オリエンテーションにおいて、クラスターでの人間関係を築くためのアイスブレイキングを実践し、グループ発表では演劇的な手法を活用した言語とパフォーマンスによるプレゼンテーションを行った。これらを通して、コミュニケーション環境をデザインするリーダーシップ力を養成し、自己と他者の身体と言葉の関係性を考えるきっかけを作った。

3. 研修合宿：二日間もしくは三日間の連続した研修を行うことで密接な人間関係を築くとともに、チーム全体で一つの演劇作品を創作することで、対話が生まれ、より深く自己や他者を知る機会となった。また、コミュニケーション環境をデザインする練習を行い、先輩ピアリーダーがクラスター運営をする上でロールモデルとしての役割を果たすように努めた。

5.3 プロフェッション教育

1. 演劇ワークショップ：演劇ワークショップ実践マイナーにて開講された「社会福祉と演劇ワークショップⅠ、Ⅱ」において、「キャリア拡充演劇ワークショップ」を開催し、教員、保育士、社会福祉士、精神保健福祉士の資格取得コース履修生計58名が参加した。プロの演出家等4名の外部講師によるワークショップを5月、10月、11月に計8回実施し、実習前に各資格取得志望者が受講しコミュニケーション手法や効果について実践的に学んだ。また、「教育の中の舞台芸術公演実習」、「社会福祉と演劇ワークショップⅠ、Ⅱ」では、受講生が善通寺市の小学校や保育所、丸亀市の社会福祉施設、介護施設、少年院などで現場の児童や利用者、教職員と協働しワークショップや演劇の創作を行った。

5.4 舞台芸術ヒューマン・リソース育成

1. 身体表現と舞台芸術メジャー、舞台技術・公演マイナー、アーツ・マネジメントマイナー、演劇ワークショップ実践マイナー：継続的なダンスや演劇の身体訓練に加えて、プロの実演家やスタッフによる集中的なワークショップを定期的実施した。サマーセッションのリサーチプロジェクトでは初めて本格的なパントマイムにも取り組んだ。また、アーティスト・イン・レジデンスによる演劇作品のクリエイションを9月、2月に実施し、本学施設ノトスタ

ジオで上演した。これらの継続的なトレーニング、実践的な授業と公演を通して、より専門的な舞台芸術に関する知識と表現者としての身体性や想像力、社会で必要なコミュニケーション能力や他者と協働する力を学生たちは身につけ、将来の日本の舞台芸術で活躍できる人材、地域でリーダーシップを発揮できる人材、地域の舞台芸術を様々な方面から支える人材、舞台芸術で培ったノウハウを生かし地域社会の活性化に貢献できる人材として大きく成長することができた。

コロナ禍においてこうした授業や公演を実施できたことは学生を含め、関係者全員が細心の注意と不断の努力を重ねたからに他ならない。

II キャンパス・コミュニティ 5.0

1. ソーシャル・キャピタル構築

多様なリスクが想定されるグローバル・コミュニティ 5.0 においては、社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)の形態とコンテンツが重要な基軸となる。来るべき社会関係資本の構築に向けて、次の事項を目標に設定する。

- 1)社会システムによる生活世界の植民地化に対抗しつつ、対面コミュニケーション・相互行為によって構成される生活世界の豊饒さを再認識・再構築すること
- 2)内集団を越えた公共性 5.0 の構築の強化
- 3)私たち異者相互の寛容度の拡張と深化

1.1 マグノリア・カフェ 5.0

◎2022 年度マグノリア・カフェ (旧ポストモダン・カフェ) 活動状況及び現状報告

- ・2022 年度の申請は 11 件・総参加学生数は 89 人である。(申請時の参加学生は 89 人だったが、カフェの活動に参加した学生ははるかに多い・実数把握は困難)
- ・2022 年度開催カフェ数：A タイプ=2 件、B タイプ=9 件
- ・ポストモダン・カフェは以下のような構想・計画の下、2021 年にマグノリア・カフェとして再出発した。2022 年度の参加人数と参加団体は当初予定の登録件数・登録人数には達していないが、「マグノリア・カフェ ストール」や「マグノリア・カフェ フォーラム」への参加人数や動員数はこれまでより大分多くなり、充実したものになっている。そのため、学生間におけるカフェの認知度はこれまでより高くなっていると考えられる。また、以下の案に記されている諸イベントとのコラボが実行され、学内の諸部門との有機的な関係が形成されつつある。

A 理念と指針

“マグノリア・カフェ”は第一に、教育及び教員・学生関係を教室の中だけの一方向的・形式的な

ものに限定するのではなく、キャンパス全体及びフィールドにおける活動を通して教育の双方向化と教員・学生間に対面的（face to face）関係の構築を促すことを目的とする。第二に、フィールドワークや調査旅行等によってキャンパスの内と外を結び、多様性（ダイバーシティ）をキャンパスのなかに呼び込むとともに、諸個人を社会的諸関係のなかに導いていくことを目的とする。

B 具体的ターゲット

1. 他者や自己、社会問題に対する学生の興味・関心を喚起する。（講義ではフォローできない部分を担う）
2. 知識の獲得だけでなく、気づきを誘発し、社会的感性（常識や実践感覚）を涵養する。
3. 教員や異年齢の他者とのコミュニケーション（討議・対話能力の質的向上）、キャンパス外の人間との接触など、多様性を伴った人間的諸関係を築く。（異質な他者への寛容性を高める）
4. 教養・体験の拡大、文化資本及び社会関係資本の構築を目指す。

C 具体的実現方法

マグノリア・カフェの活性と実効性を高めるために、以下の方策を講じる。

1. 条件の明確化

1名の教員につき1件のみ申請可能

学生は複数のマグノリア・カフェに参加可能

2. 条件の変更 タイプを二つに分ける。（Aタイプ、Bタイプ）

◎Aタイプ

登録学生数：5名以上（教員は1名以上・教員2名以上が望ましい）

活動頻度：12回（半期）

1回の活動時間：60分で1回とカウントする。

1日で120分以上活動した場合は、2回分とカウントする。

2回分カウントを一日の上限とする。

毎回の活動報告の簡略化する→全員が収まった写真を1枚提出する。

◎Bタイプ

登録学生数：3名以上（教員は1名以上）

活動頻度及び1回の活動時間に関してはAタイプと同じ

毎回の活動報告：参加者全員が収まった写真1枚提出する。

*Bタイプを新設することにより、新規に開講しやすくする。

また、登録学生数の差を考慮した予算分配を行う。（この点は、来年度以降の検討事項とする）

*コロナ禍の下ミーティングや活動はzoom等のオンライン機器を使用しても構わない。（活動

回数としてカウントされる)

◎「共同教育研究」の今後の目標

カフェ間の相互交流（共同開催、意見交換、合同発表会）を推奨する。

同年度の二つ以上のカフェによる合同特別プログラム教育研究として実施する。

3. 成果の発表と PR

- ・発表会（「マグノリア・カフェフォーラム」）の開催、年に1回開催（冬学期を予定）
- ・グループ発表（「共同教育研究」としてカフェ合同での発表も可）
- ・『年間レポート（MARE）』の発行
年1回、マグノリア・カフェ全体で活動内容を記載・PRする『年間レポート（MARE）』を作成（活動記録の蓄積と成果の検証）（各年度内に作成）
- ・マグノリア・カフェ紹介に力を入れる。
学内のサイトにカフェ専用サイトを設置して学内に広報する。（今後の検討課題）
専門パンフレットを学内・学外に向けて作成する。（実施済み）
大学案内パンフレット等にマグノリア・カフェを紹介する。（実施済み）

4. 「マグノリア・カフェ運営委員会」の設置

- ・マグノリア・カフェ全体を連携させるための運営委員会（委員長・委員・総務課）を設置した。（委員長：ネルソン・ジョシュア）
当初案では、学生代表を1名参加させる予定だったが、これは今後の検討事項である。
活動内容：マグノリア・カフェ相互の情報交換、問題点の確認・解決、交流の促進
発表会の準備、『年間レポート（MARE）』の企画編集
合同研究会・合同発表会等を積極的に企画する
マグノリア・カフェ運営委員会は、マグノリア学寮の1階・スタディラウンジ1で開催する。

5. マグノリア・カフェの拠点の設置

- ・マグノリア学寮（LLC）との関連づけを進める。（2022年度は人権週間、クリスチャン・ウィークと関連づけたイベントが実施された）
- ・マグノリア学寮の1階（スタディラウンジ1）をマグノリア・カフェ・運営委員会の本部とする。
- ・各マグノリア・カフェは、マグノリア学寮・スタディラウンジ1を優先的に利用できる。

D インデックス（以下は引き続き2023年度の目標にする）

- ・参加者数：例年110～120人程度（各グループ平均6人）→今後150人程度（全学生数の2～3割程度）をめざす。
- ・参加団体数：2022年度→11グループ、今後→15グループ程度をめざす。

- ・自主性：マグノリア・カフェ運営委員会の着実な運営とその機能のさらなる充実化と発展を図る。
- ・マグノリア・カフェ関連イベントの質的向上
- ・カフェ開設の許可を受けた時点で全カフェを集めて、運営委員会に出席する必要性などを周知徹底するオリエンテーションを行うこと

2022年度は以下の目標を達成した

- ・各マグノリア・カフェ間の連携：マグノリア・カフェ運営委員会や各種イベント（「マグノリア・カフェ ストール」・「マグノリア・カフェ フォーラム」）を通しての連携強化
- ・成果の公表：①年1回のマグノリア学寮1階スペースにおける成果の発表「マグノリア・カフェ フォーラム」+②学園祭におけるブース等の設置②「マグノリア・カフェ ストール」+③『年間レポート（MARE）』の発行（2023年3月に発行）
- ・「マグノリア・カフェ ストール」（大学祭に各カフェが、展示・出店などさまざまな催しを行った）
- ・「マグノリア・カフェ フォーラム」を2月1日～2月15日まで開催
→昼休みを使って発表映像をカフェテリア・コイノスで流したり（コイノス・プロダクションとのコラボ企画を実現）、展示をしたりした。

6.総括

- ①2022年度は新しい制度の下、マグノリア・カフェ運営委員会の設置、カフェ開設や運営の手続きの簡素化、教員や学生にマグノリア・カフェの存在と意義、登録期間などについて周知徹底させる（広報—教育）活動がなされた。
- ②例として「マグノリア・カフェ ストール」や「マグノリア・カフェ フォーラム」の開催、『年間レポート（MARE）』の発行など、諸行事とのジョイント実施が挙げられる。
- ③2023年度も22年度の実施状況を踏まえ、引き続き参加人数や参加団体を増やすため、さらなる広報活動の拡充とともに、広報の結果（参加団体・参加人数、実施回数等）を検証していく作業が必要となるだろう。

1.2 学寮

A 理念

学寮は、本学の建学の精神を具現化する主軸制度の一つとして、奨学生である学生と教職員が＜共に生き、共に学ぶコミュニオン＞（Living Learning Commune:LLC）を構築する空間である。学寮は、特に以下の価値を尊重する LLC 形成に尽力する。

- a.人間としての尊厳の追求
- b.文化・歴史・社会的背景の多様性の受容

c.国際交流と国際理解教育の促進

B 具体的実現方法

a.【寮内の教育的秩序の形成（寮生間）】

・組織化

マグノリア学寮運営委員会

マグノリア学寮運営委員長

マグノリア学寮アドバイザー

学生コモンズ支援課

レジデントアシスタント（RA）

管理人は体調不良により、年度途中より守衛が代わりにを務めた。

・寮生活のルールづくり

・環境整備

掲示板の活用

バリアフリー化（ハード面、ソフト面）の推進

多文化共生の推進（異文化交流コーナー設置、掲示の多言語化、ポケットクの貸し出し…）

寮生による自主的な交流スペース創造的展開構想の促進

・各種イベント（主に交流スペース）への参加・運営

映画上映会、季節行事、その他イベント（クリスチャン・ウィーク映画上映会、大学祭にマグノリア・キッチンとしての参加、キックアウト、大掃除、人権週間のスピンオフ映画上映会）

・寮生の選考・新入寮生の受入れ

今年度の入寮選考のあり方の振り返り

・学寮生への評価

グレイ文書・退寮通知により、イベントや掃除・フロアミーティングへの参加度や成績などを含めて、学寮奨学生として適しているか学寮運営委員会での評価

オープンキャンパスでの入寮希望者への学寮内見学の実施

b.【寮の外部との関係の形成（1階の交流スペースの活用）】

・1階交流スペースにおける各種イベントの開催

交流食事会、映画上映会、その他イベント

（クリスマスイベント、クリスチャン・ウィーク映画上映会、大学祭にマグノリア・キッチンとしての参加、キックアウト、大掃除、人権週間のスピンオフ映画上映会）

・マグノリア・カフェ活動

スタディラウンジ1をマグノリア・カフェの拠点として整備

マグノリア・カフェ委員会を立ち上げ、その会議・活動は主に学寮1階スタディラウンジ1で開催

・大学祭への参加

C 作業工程・スケジュール

a. 【寮内の教育的秩序の形成（寮生間）】

・組織化

マグノリア学寮運営委員会が活動中

学寮アドバイザー、RA、管理人は決定済み

・寮生活のルールづくり

ルールは完成している。

今後、状況によって必要があれば修正を行う、23時以降の1階の使用は学寮運営委員長の許可があれば可能

・環境整備

掲示板の作り方・活用の仕方は検討中

今後、寮生による自主的で創造的な交流スペース活用の構想を促進

・各種イベント（主に交流スペース）への参加・運営

マグノリア学寮運営委員会でアカデミック活動とフェッツ活動に分けて実施

2021年度より、オープンキャンパスの中で新寮の見学、受入れを開催している。

入寮が決定した生徒・学生と寮生が交流し、寮生活のルールや寮でのイベントなどについて学べるワークショップについては要検討

・学寮生への評価

グレイ文書・退寮通知により、イベントや掃除・フロアミーティングへの参加度や成績などを含めて、学寮奨学生として適しているか学寮運営委員会で評価する。

・RA（レジデントアシスタント）を応募、選出

毎年1回、2月にRAの募集を行うRAの希望があれば、サブRAを一人に対して一人ずつつけることができる。

b. 【寮の外部との関係の形成（1階の交流スペースの活用）】

・1階交流スペースにおける各種イベントの開催

マグノリア学寮準備委員会でアカデミック活動とフェッツ活動に分けて実施

・大学祭への参加

2022年度の大学祭 前夜祭に参加した。

D インデックス

a. 【寮内の教育的秩序の形成（寮生間）】

・組織化

学寮審議会、学寮運営委員会が適切に運営され、学寮アドバイザー・RA・学寮生の関係形成が進む。

・寮生活のルールづくり

寮生活の実態・課題や寮に求められる役割の変化に応じて、適切かつ自主的に、ルールを改善

できるようになる。

- ・環境整備

寮内の環境を適切に保持するとともに、寮生の発案による交流スペース環境の創造的活用・改善が活発になる。

- ・各種イベント（主に交流スペース）への参加・運営

交流食事会をはじめとする各種イベントのメニューが充実し、寮生の参加度が高まる。

- ・寮生の選考・新入寮生の受入れ

教育寮にふさわしい学生が選考される仕組みが定着するとともに、定期的に見直され、必要に応じて改善されるようにする。

寮の説明会や入寮予定者への寮生の関与度が高まる。

- ・学寮の運営体制の促進

グレイ文書・退寮通知により、イベントや掃除・フロアミーティングへの参加度や成績などを含めて、学寮奨学生として適しているか学寮運営委員会で評価する。

- ・RA（レジデントアシスタント）を応募、選出

毎年1回、2月にRAの募集を行うRAの希望があれば、サブRAを一人に対して一人ずつつけることができる。

b. 【寮の外部との関係の形成（1階の交流スペースの活用）】

- ・1階交流スペースにおける各種イベントの開催

イベントのメニューが充実し、学寮生間の関係の充実をしたいと努めたが、現状では課題が残る。

- ・マグノリア・カフェ活動

マグノリア学寮1階におけるマグノリア・カフェの開催頻度が増大し、カフェへの寮生（およびその他の学生）の関心が高まり、カフェの数や参加学生が増加する。

- ・大学祭への参加

寮としての大学祭への参加が寮文化の一部として定着した状態になる。

2. 祝祭時空イノベーション

2.1 大学祭

フェスタ・プラクティカム、大学祭アドバイザー委員会を連動させながら、学生を育成し、『愉楽祭』というテーマにて大学祭を開催（来場者数：750名）した。昨年度に引き続きコロナ禍の影響を受けたが、感染対策を徹底しコロナ禍以前の規模での大学祭を対面にて開催した。また、今年度より来場制限を取り払ったため、一般市民の来場も可能となった。

企画面では、ゲストによるライブ、ふれあい動物園、宝くじなど来場者から好評を博した。また、昨年度のメインステージと出店エリアの配置を見直し、屋外にステージを設置し、ステージから左右に屋台を繋げて配置したことにより、メイン企画と屋台との相乗効果が高まった。

2.2 クリスマス・プロジェクト

2022年度も新型コロナウイルス感染症の完全な終息は未だ見通せない状況ではあったが、結果的には、クリスマス・プロジェクトとして 1) クリスマス・イルミネーション、2) クリスマス礼拝関連行事、3) 第44回メサイア演奏会、4) 演劇公演(2本)、5) 弦楽四重奏と朗読の夕べ、6) 人権週間講演会、7) お化け屋敷企画、8) 聖歌隊とハンドベル・クワイアクリスマスコンサートなど、ここ2~3年の中では一番多くのプログラムを実施することができた。これからウイズコロナ、アフターコロナの時期を迎えるにあたり、クリスマス・プロジェクトをどのように運営してゆくべきかについても少しは検討することができるようになったところである。

2.3 演劇公演

4月アトリウム・コイノス特別公演『平家物語 performance』、6月社会学部プロジェクト『ダンテライオンズ』、7月ノトスラボ vol.14『命を弄ぶふたり』、9月SARPvol.21『稜線とわたし』、11月サラダボール公演『葵上』『班女』『弱法師』、12月10期卒業公演『コインランドリー マーメイド』、1月ノトスキッズ公演『ハッピーな姫と白いオオカミ』、SARPvol.22『セブンスター』、即興演劇シーズ『インプロシヨ-in ノトススタジオ』など9演目の演劇・ダンス公演を本学施設ノトススタジオと新設されたアトリウム・コイノスで上演、これらの公演に学生は積極的に関わり、それぞれのキャリアの経験を積むことが出来た。大人向けから子供向け、演劇、ダンス、即興演劇と幅広い年齢層やジャンルを横断した公演を実施し、地域住民や学生に鑑賞機会を提供することが出来た。

3. リーダーシップ育成

1. キャンパス・リーダーシップ

・ピアリーダー

[学生間の人間関係の構築；新入生のサポート；キャンパス・コミュニティの活性化；学生の組織運営力の向上]

2年前までは、ピアリーダーの減少傾向に対して歯止めをかけることを目標に掲げていたが、過去2年間は人数が増えて、その目標は達成できた。今年度は、次年度のクラスター数の減少に伴い必要人数が減ることがわかっていたため、希望者は昨年度より多かったが、基準を厳しくして敢えて合格者を減らした。より多くの希望者から選抜できたことで、質の向上があったと考えている。

今年度は、コロナ対策の緩和により、この間実施できなかったピアフェスや対面での合宿を再開することができ、ピアリーダー個々の力、およびチーム力の向上につながったと考えている。1年生の新規ピアリーダー養成課程への上級生の関与も厚みを増し、上級生が責任感を持って1年生の育成に携わる体制がさらに充実しつつある。

また、上級生を対象とする養成課程では、様々な分野で活躍する4人の元ピアリーダー卒業生を招き、ミニレクチャーの後に対話を行う研修を実施した。また、クラスターアドバイザー数人に協力し

ていただき、その人生の一コマを 10 分程度の演劇に仕立て、ノトスタジオにて上演する研修を実施した。

- ・リーダーシップ会議

[学生の組織運営力の向上；キャンパス・コミュニティの活性化]

リーダーシップ会議内の重要部署であるプロジェクト委員会と EX 委員会が、担当者の個別的な事情などにより十分に機能しなかった。EX 委員会には、学生コモンズ支援課のさらなる関与と他部署の上級生のサポートにより、てこ入れを行っているところである。

- ・CHC サポート委員会

[学内のダイバーシティの促進；障害学生のサポート；障害学生自身の自主性の向上]

月 1 回程度のミーティング、卒業生を送る会の企画、新入生オリエンテーション内での CHC 企画の運営を行った。コロナ禍でしばらく開催できていなかったノートテイク講習会を久しぶりに実施したところ、学生の反響が大きかった。企画構想はしたものの事情で開催できなかったイベントも複数あった。

- ・国際オフィスアシスタント

[学内の国際性・異文化理解の促進、留学生へのサポート]

過去 2 年間、コロナ禍のため留学生が来日できなかったため、国際オフィスアシスタントを任命しなかった。2022 年度は、留学生は来日したものの、国際オフィスアシスタントは任命せず、留学生が居住するマグノリア学寮生の中から寮アシスタントを募り、数人が活動した。留学生のサポートは、今後、寮アシスタントに担ってもらう方向で考えている。

- ・フェスタ・プラクティカム

[キャンパス・コミュニティの活性化；学生間の人間関係の構築；学生の組織運営力の向上]

過去 2 年間はコロナ禍のため参加者制限を設け規模を縮小して実施したが、今年度は、学外者の参加も可として、また屋台の数も大幅に増やして、コロナ禍前に近い規模で大学祭を実施することができた。参加者が大いに楽しめる大学祭となったと評価している。

学生コモンズ支援課の関与を強化して、管理部門の仕事を効率化したこともあり、実行委員会幹部の離脱者も出ず、チームワークも向上したと考えている。

- ・演劇教育

ゴール「5.演劇教育」の項を参照

2. Pre-ソサイエティ 5.0

- ・地域の中での（地域と連携した）演劇活動・教育

丸亀市内の障害者 B 型就労継続支援事業所と協働し、精神障害をもつ当事者の実体験をテーマとし

た演劇を、当事者と学生が共に舞台に立って演じ、大きな反響があった。善通寺市の小学校において、学生とともに学習発表会の演劇の作・演出指導を行った。尾道市の企業の依頼を受け、現地の伝説を演劇化したものを観光客に屋外で体験してもらうイベントを学生とともに開催した。

・地域と連携したその他のイベント

本学ノトスタジオ、丸亀市の認知症カフェ、善通寺観光交流センターなどで、即興演劇を行った。

・現代倫理の諸課題

コロナ禍による制限を受けつつも、当初の予定通り授業を行うことができた。

一つのテーマについてレクチャー・パネルディスカッション・グループワークの3回シリーズで授業を進めていく形態が定着し、テーマに関する考察や議論が深まったと考えている。レクチャーの内容やパネルディスカッションの実施方法などについて、事前の会議で議論を重ねた上で当日に臨んでいることも、授業の充実につながっている。今年度は、グループワークのメンバーを固定し、ファシリテーターの教員が個々の学生とより深い人間関係を作っていくことを試みた。

4. スポーツ文化創造

○2022 年度事業報告

- ①地方公共団体のスポーツ担当課との関係性はこれまで通り保てており、本年度も新型コロナウイルスの影響で、中止や延期また遠隔（リモート）での開催となったイベントや会議もあったものの、概ね予定通りに大学としての参画を果たすことができた。
- ②「体育・スポーツ」科目の「体育・スポーツⅠ」を昨年度から全学生必修とし、本年度からは学部別による履修制限をかけたため、大きな混乱もなく授業運営が行えた。来年度はさらに、実技種目についての場所や内容についての検討を加える予定である。
- ③高大接続、地域連携プログラムについては、今年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響で制限がありながらも、その多くを実施することができた。
- ④UNIVASの示す学業成績基準をもとに、本学の課外活動参加のための基準原案を引き続き検討してきた。各運動部によって、基準についての差異がみられるため、学内調整を進めた上で規程整備を行っていききたい。
- ⑤「スポーツ文化の知の拠点」基礎プラン作成については、本年度も新型コロナの影響で関係会議等を持つことができず、開始に至っていない。
- ⑥硬式野球部、サッカー部、陸上競技部の指定三団体は、それぞれコロナ禍の影響を受けながらも、指導者の管理下において、練習や対外試合をほぼ予定通りに行うことができた。
- ⑦硬式野球部においては、予定通りにリーグ戦を行うことができた。本年は、合計9名の卒業生が四国アイランドリーグを始め地域プロチームや、社会人チームなどへの所属が決まった。また、西武ライオンズで投手として活躍する水上由伸選手がオールスター戦メンバーに選出され、さらに2022年度の最優秀新人賞を獲得し、本学硬式野球部の評価を大いに高めてくれた。加えて、

昨年読売巨人軍からドラフト育成枠で指名を受けた富田龍投手も、そのピッチングがネットニュースでも取り上げられるほど注目され、今後の活躍が期待される。

- ⑧サッカー部は、四国大学サッカートーナメント優勝、初戦で敗退したが宮城県で開催された総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント四国地区第1代表として出場機会を得た。四国大学サッカーリーグ準優勝、今後も中四国の代表チームとしての活躍が期待されている。また吉田源太郎選手が、地元カマタマーレ讃岐と契約を結び、初の卒業生Jリーガーとなった。本学の全面人工芝のサッカー場などにおいては、日本サッカー協会指導ライセンスを有する本学サッカー部指導者や、部員が関与した中高生や子どもたちへのサッカー指導など、さらに、近隣の保育所の子どもたちの運動遊びの指導の場としても使用されているなど、香川県内のサッカーの普及にも努めており、日本サッカー協会公認指導者養成事業、地域の子どもたちにスポーツの素晴らしさを伝える活動、また、清掃活動などの地域貢献活動なども実施した。
- ⑨陸上競技部は、より一層の競技力強化に取り組んでおり、相応の結果を出している。また、四国学院大学香川西高校陸上競技部員と定期的に合同練習を実施し、部活動としての高大連携を図っている。大学、高校の監督である青海氏の手腕が十分に活かされ、本学へ入学する陸上競技部員も多い。2022年度は、初めての卒業生を送り出し、今後良き伝統を築いていきたい。

5. ダイバーシティ展開

「ダイバーシティ展開」のSEGsオーガナイザーとして、2021年度から継続して2022年度の会議では、ダイバーシティ促進センター（Center for Cultural Diversity、以下：CCD）の設立と活動について検討した。CCDを通して、宗教センター、国際オフィス、CHCの横断的かつ包括的な活動の展開を目指す予定である。また、マグノリア学寮との連携を図り、キャンパス・ダイバーシティの活性に向けての取り組みも検討した。

2022年度は、コロナ禍の影響で、3つの組織・オフィスの交流の機会を持つことができなかった。しかし、会議で話し合った計画を継続し、CCDの設立に向けて準備を進めていく。2022年度における①宗教センター、②国際オフィス、そして③CHCの事業報告については以下のとおりである。

① 宗教センター

- ・ 2022年度のチャペルアワーは学年暦に沿って毎週水曜日の昼休みに行った（夏季休暇や長期休暇を除く）。また、去年に引き続き退職される教員のための記念チャペルアワーを実施したり、外部の講師に奨励担当を依頼した。さらに、ロシアによるウクライナ軍事侵攻を受け、5月には3名の教員が担当する特別なチャペルアワーを行った。
- ・ 5月11日に、映画『牛久』監督であるトーマス・アッシュ氏をお迎えして、「クリスチャン・ウィーク」の特別チャペルアワーと上映会を行った。チャペルアワーの当日の夕方からはマグノリア学寮生向けの「マグノリア学寮特別講演会」が開催された。翌日は、チャペル活動や学寮運営に携わっている学生達とランチタイムに交流のひとつときを持った。

- ・ 6月22日には「沖縄慰霊の日」チャペルアワーを企画し、講師として「辺野古」県民投票の会元代表の元山仁士郎氏をお迎えした。チャペルアワー後には、711教室にて講演会を行った。
- ・ 「四国学院大学クリスマス・プロジェクト」では、宗教センターとして、11月30日のイルミネーション点灯セレモニーを手伝い、12月16日の夕方からは燭火礼拝を行った。また、12月24日にはクリスチャンCCに属している清泉礼拝堂聖歌隊とハンドベル・クワイアによるクリスマスコンサートが開かれた。

② 国際オフィス

- ・ 「ダイバーシティ展開」の中の「異文化／国際交流」関係項目では、2022年度もコロナ感染症の影響も残り、本学がこれまで行ってきた、学生短期海外研修（外国事情等）、教員の国際学術セミナー開催、職員の海外研修、本学キャンパスでの国際交流プログラム等は本格的には実施することができなかった。しかし2022年度後半からは、コロナ状況も少し好転したので、韓国と台湾からの留学生各2名、合計4名を受け入れることができ、また本学からは韓国の姉妹校韓南大学校へ、新たに2留学生を派遣でき、合計3名の留学生を送り出すことができたことは新しい動きとなった。

また2023年2月には、韓南大学校の日本語・日文専攻学生を本学キャンパスに迎え、コロナ禍で中断していた日本語集中研修を開催することができたことも新しい動きとなった。

- ・ 2022年度も感染症が継続する中であって、CCDの設置検討、国際センターの新設などについては、関係者間での断続的な検討に終わり、さらに継続的に取り組みを続けて行くこととなった。2023年度にはじまるアフターコロナの中で、改めて本課題について「キャンパス・ダイバーシティ展開」の視点に立ち、取り組んで行きたいと考えている。

③ CHC

- ・ 「ダイバーシティ展開」関係項目の特別推薦入学選考（現特別推薦選抜制度）に関しては、本学入学希望者及び受験検討者を対象に、万全の新型コロナウイルス感染対策を施し、例年通り実施した。また、事前面談においては、アフターマティブ・アクションの徹底化を図るため、大学進学の意図並びに入学後の修学計画等について、具体的かつ綿密な確認を行いながら対応した。

加えて、特別推薦入学選考（現特別推薦選抜制度）をより充実したものとするため、高等学校教諭を招いて複数回行う高校招待説明会の内1回を、例年通り特別推薦入学選考（現特別推薦選抜制度）を利用する生徒を対象としたものとし、高大連携を図りながら「ダイバーシティ展開」に取り組んだ。

- ・ 「ダイバーシティ展開」関係項目のダイバーシティ促進に関しては、マイノリティ・グループへの支援として、サービス利用者と提供者の交流活動の支援、学生の自主的な活動の支援として、拡大CHC委員会への支援を行った。次に、教育・啓発活動として、6月に「フリースクール・アーレの樹」の理事、岡崎勝氏を講師に『自分らしい〈性愛〉を見つけよう！「近ごろの若い者は」と言わせるな』と題した講演会を実施した。また、12月のクリスマス・プロジェクト人権週間では、神戸女学院大学名誉教授の内田樹氏を講師に『これから世界と日本はどうなるのか』と題した講演会を実施した。なお、学内教職員に対する教育・啓発活動に関しては、コロナ禍を背

景に、新入生オリエンテーション時の CHC 紹介ビデオの視聴とケア・サービス講習会（介護講習会）への出席呼びかけに止まった。

- ・ コロナ禍の影響で、事業規模の縮小や延期・中止と厳しい状況であったが、CHC 委員会で都度状況を確認しながら、臨機応変に事業実施に向けて取り組んだ。

6. キャンパス環境デザイン

近年、地質学において、「人新世」概念が注目されるようになった。ホモ・サピエンスが、地質や地球環境に人為的に重大な影響を与え出した起点から現在に至る地質時代を指す言葉である。

「人新世」概念を引用せずとも、21 世紀においてグローバル規模で取り組むべき重要課題の一つは、言うまでもなく、気候変動である。グローバル・コミュニティ 5.0 を教育理念とするなら、脱炭素化キャンパスを含むキャンパス環境デザインを期さなければならない。キャンパス環境デザインの目標として、次の 1～4 の事項を、そして、それぞれにターゲットを制定する。

1 脱炭素化キャンパスの実現

1) カーボンリサイクル（燃料）

- ・ 太陽光発電

2022 年度は検討した結果、今後の耐震工事及び改修・取替更新等の計画の中で必要に応じて検討することとした。

2) カーボンリサイクル（包装材、容器）

- ・ ゴミのリサイクル（分別の徹底）

2022 年度は、雑誌、新聞、段ボール、家電製品を除く鉄等について、リサイクル業者を活用し、4.5 トンのリサイクルを行った。

- ・ 会議等でのペーパーレス化（ipad など）

2022 年度は、今後の耐震工事及び改修・取替更新等の計画の中で必要に応じて検討していくことを確認し、特に Wi-Fi 環境の整備によるペーパーレス化を中心に検討する。

3) エコカー

- ・ 公用車の導入計画（EV 車・ハイブリッド車など）

2022 年度は、公用車全体（バス含む）の取替更新について検討し、オートリース等を活用した車検等車両維持費を含むリース契約を基本とした取替更新とすることとした。EV 車は社会的インフラ整備の状況によって検討することとし、現状においてはハイブリッド車を基本とする。

4) 空調・照明等電気設備機器による省エネ

- ・ 照明器具・外灯等の LED 化

2022年度はキャンパス外灯のLED化を検討したが、今後の耐震工事及び改修・取替更新等の計画を優先的に検討したこともあり、外灯についてはその計画の中で行うことを視野に入れて検討することとした。

- ・人感センサー（照明センサー付き自動調光照明）

2022年度において検討したが、今後の耐震工事及び改修・取替更新等の計画を優先的に検討したこともあり、人感センサーについてはその計画の中で行うことを視野に入れて検討することとした。

- ・タイマー運転・集中制御・デマンド制御

2022年度もコロナ禍のため、夏季冬季ともに窓開け等換気をしながらの空調運転であったが、今年度のデマンド値は8月の546.9kWが最大実測値であった。2020年度以前には最大実測値が600を超えるようなことがあったにもかかわらず、2021年度より始まったトライメスターによる変則3学期制による効果といえる。

- ・教室・研究室等のエアコン適正温度・OFFならびに照明OFF等の節電励行・啓発

2022年度は、掲示及びポータルにて啓蒙・啓発を行い、啓発に努めた。

- ・省エネ設備機器への更新と定期的なメンテナンスの計画

2022年度は、今後の耐震工事及び改修・取替更新等の計画の中で必要に応じて検討することとした。

5) エネルギー管理

- ・エネルギーの使用量把握

2022年度は現状の使用量の把握と昨年度との比較を行い、特に2年目を迎えたマグノリア学寮の使用料は1年目との比較を行い、特に電気・ガスの使用量が増えている傾向があることから、共用部分の集中管理を強化した。

- ・施設利用時間等の徹底

2022年5月にマグノリア学寮管理人が退任されたことから、マグノリア学寮にて警備員による宿直を委託することになり、それを契機に立体駐車場の閉門時間を23時に早めることとした。

6) 緑化事業

- ・グリーンカーテン等

2022年度も引き続き、ビオトープ周辺の管理清掃を行う。

7) 水関係

- ・井戸水及び節水器具等活用

2022年度は検討した結果、今後の耐震工事及び改修・取替更新等の計画の中で検討することとした。

- ・クールビズ・ウォームビズへの啓発

2022年度も啓発チラシを掲出した。

- ・その他エコロジー商品

2022年度は、エコロジー商品等に関して検討したが、元々エコロジー商品のほうが高価であり、世界的な物価高の影響もあり、現状のもので対応する。

2 エコロジー啓発

2022年度は計画立案にまで至らなかった。

3 環境システムに根づいたキャンパス構築とリノベーション

1) 施設の有効利用

- ・校舎の現状と今後の計画

2022年度、今後の耐震工事及び改修・取替更新等の計画を再検討し、既設建物の有効活用と基本的な優先順位の検討を行った。

- ・新寮建設後の紫苑寮・向山寮の有効活用

2022年度も有効活用の方法について引き続き検討を行った。

- ・図書館環境の充実

2022年度は、昨年に引き続き「ブックリユース市」・「書評賞」・「図書館展示」を実施、さらに隣のカフェテリア・コイノスとのコラボ企画を実施するなどして、エントランス周辺の環境を充実させた。

2) 耐震工事

- ・耐震現状と今後の計画

2022年度は、後期リノベーション計画改正原案を基に、今後の耐震工事及び改修・取替更新等の計画を、既設建物の有効活用と基本的な優先順位の方向性から検討した。

4 インクルーシブ&ユニバーサル・デザイン 5.0

1) 障害学生、ジェンダー等の対応

- ・現状と今後の対応計画

2022年度は、ヒアリングにより判明した、夜間時に暗いとの通路沿い街路樹の剪定と外灯を明

るい球に変更、また視覚障害をもつ学生が判別しやすいよう、事務室のガラス扉に幅のある蛍光のテープを貼るなど、対応を行った。

Ⅲ サステイナブル・アドミニストレーション

1. 広報 5.0

日本語のPR(public relations →PR)には、経済活動として利益獲得を目的とする宣伝行為を意味することが多い。しかし、広報は、狭義の「宣伝あるいは販売促進」と峻別しなければならない。広報は、ある組織が対外的に関係構築を目的としてコミュニケーションする行為を指す言葉である。その活動は、組織内部での正確で円滑な情報交換活動を前提としながら、外部と誠実なコミュニケーションを図ることである。ソサイエティ 5.0 への急激な流動化に際して、私たちは、広報戦略の目標として次の事項を設定する。

- 1)市場原理を駆動軸とせず、社会の再生産=教育営為に携わる大学教育機関として、【知のグローバル・コミュニティ 5.0】を実現する使命を原動力とする広報
- 2)ソサイエティ 5.0 に向かう社会に適正で斬新的な広報戦略と戦術
- 3)社会のニーズに応えることのみならず、【知のグローバル・コミュニティ 5.0】が創り出す、来るべきソサイエティ 5.0 のニーズ開発とチャレンジの広報

1.1 キャンパス・コミュニケーション

●学内情報収集体制整備・再構築

- ・学内の教育研究活動や学生活動、学内行事等の情報を一元化する情報収集体制を整備し、再構築を図る。そのために情報収集のための広報窓口を設け効果的な情報収集に努める。
- 2022 年度も引き続き学内の教育研究活動や学生活動、学内行事等の情報収集・発信に努めた。
- また、従前の活動に加え、マグノリア学寮に関する活動についての情報収集・発信をした。

1.2 レガシー&アーカイブ

●レガシー&アーカイブ情報蓄積

- ・創立 70 周年で作成した「学院 70 周年の歩み」の年表を随時更新する。
- ・本学の歴史を語る資料を随時、整理・精査する。これらの作業については、図書館でのアウトソーシングも含めて今後検討していく。
- ・学内外に本学の歴史を知ってもらう機会を提供するために、資料の展示場所を 2025 年度までに学内で検討する。
- 2022 年度も引き続き、資料の現状把握を始めたが、まだ途中となっている。

●記念事業の検討

- ・本学の歴史を蓄積し、2029年度節目の80周年記念事業を見据えて今後準備を進めていく。

1.3 学外コミュニケーション

●リエゾンセンターの機能強化

自治体&地域連携強化

- ・地域に根差した大学として、本学と包括連携協定を結んでいる自治体や企業等から要望を収集・整理し、お互いwin-winの関係性を保ちながら地域の課題解決に努める。
2022年度は、三豊市との連携事業として、三豊市公民館事業『みとよkids』、三豊市放課後児童クラブ指導員研修会、三豊市高瀬子育て支援センタープログラムを実施した。また、指定管理をする三豊市緑ヶ丘総合運動公園の事業としてボール遊び教室、ボール運動教室、エルダー健康づくり教室、バランスボール講座等を実施した。また、公益財団法人丸亀市福祉事業団との連携事業として、幼児向けパフォーマンス『さる・くる・さる』を実施した。

かがわコミュニティ・デザイン（KCD）推進事業の強化

- ・香川県下の人と人とのつながりを深める、豊かな地域コミュニティのデザインを目的としたKCD推進事業の現状の取り組みについて検証する。
2022年度は、以下の取り組みを実施した。
4月から6月にかけて尽誠学園高校へ本学演劇教員が出向き定期的にコミュニケーションワークショップを開催した。
6月 社会福祉施設と演劇のコラボレーションとして社会学部プロジェクト演劇公演「ダンデライオンズ」を実施した。
7月 「第1回市長と語るタウンミーティング」に学生が参加した。
8月 学生が考える善通寺市の今と未来「サステナブル善通寺2022」に学生が参加した。「演劇とダンスの基礎を学ぶサマースクール」を開催し、県内5校の高校生が参加した。
県内外の高校サッカー部9校を招待し、四国学院大学チェスナット交流戦を開催した。
1月 善通寺市立筆岡小学校5年生と「教育の中の舞台公演実習」の本学授業に関わる学生と教員が約2ヵ月間関わり作品を作り上げた。
本学演劇教員による演劇的手法を用いたコミュニケーションワークショップを県内外の高等学校・中学校5校に対して実施した。
高等学校の大学見学を11校受け入れた。
緑ヶ丘総合運動公園総合体育館及びサッカー場にて本学サッカー部学生とコーチが「ボール遊び教室」「ボール運動教室」を実施した。

大学・地域共創プラットフォーム香川の事業推進

- ・2022年度より、県内大学等を基点に、産学官のネットワークを形成し、地域社会・地域経済を

支える人材の育成・定着及びその人材が活躍する場の形成に向けた議論と実践による共創を通じて、地域社会の発展に寄与することを目的として、「大学コンソーシアム香川」から香川県が統括した新組織「大学・地域共創プラットフォーム香川」が発足した。各部会に分かれ事業を展開していく中で積極的に連携する。

2022年度は合同進学説明会として6月16日に香川中央高校（79名参加）、7月20日に小豆島中央高校（45名参加）、9月28日に高松東高校（22名参加）を実施した。

イベントの発信強化

- ・本学で実施する地域の方も参加できるイベントについては、本学HP等で周知するとともに、イベントの趣旨に合う各自治体の関連部署にも併せて周知する。

2022年度については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で地域の方が参加できる本学イベントが少なかったが、プレスリリース、本学HP等で周知するとともに、できる限りイベントの趣旨に合う各自治体の関連部署にも併せて周知した。

●同窓会との連携強化

定期連絡協議会の開催

- ・大学サイドと同窓会本部との円滑な情報交換活動の一環として、年1回の定期連絡協議会を実施する。同窓会本部への的確な情報発信を行うことで、大学の取り組みへのさらなる支援を仰ぐとともに、「活躍する卒業生」の紹介や、本学OB・OG教員を対象とした地域別情報交換会の開催に繋げていく。

2022年度は、同窓会本部への情報発信を行うとともに「活躍する卒業生」の紹介やサッカー部・陸上競技部への全国大会出場への支援を受けた。定期的な連絡協議会は開催できていない。

「活躍する卒業生」の紹介

- ・卒業生が22,000名を超え、県内はもとより全国で多くの卒業生が様々な分野で活躍している。本学ホームページに「活躍する卒業生」ページを新設することで、より卒業生の露出を増やし、高校生や保護者等に出口（就職）の部分をより知ってもらおう。

2022年度は4月に新たに5名（演劇や社会福祉、スポーツ、メディア）の活躍する卒業生を「活躍する卒業生ページ」にて紹介を行った。

同窓会との連携による地域別情報交換会の開催

- ・各地域からの要望の収集・整理を行い、教職に就いているOG・OBを対象とした地域別情報交換会の開催に向けた検討を開始する。

2022年度はコロナウイルス感染拡大や教育現場からの声に配慮し、開催は見送った。

●メディアへの発信力強化

- ・文章作能力及び読解力の向上を図るため、RST の活用と絡めて効果的なプレスリリースのための人材育成SD計画を立案し実施する。
2022 年度も RST を活用し各自の課題を確認し意識して改善するように努めた。

●高校との連携強化

- ・新たな高大連携校の模索
- ・現在、大学見学や出張授業などの高大連携事業に取り組んでおり、今後も高大連携事業の精査・拡充を行い、本学入学者増加と人的ネットワークの拡充に繋げる。

2022 年度は 5 月に校内ガイダンスにピア・リーダーと参加し、生徒・保護者 21 名の相談があった。また 6 月には特別進学コースの生徒 93 名と教員 6 名が大学見学に参加、大学見学終了後はアトリウム・コイノスで個別相談会を実施した。9 月には新しい教育相談プログラムとして、教育相談及び生徒指導の教職員を対象とした合同研修会を開催、県内の高校教員 5 名が参加した。10 月には初めて四国学院大学ふくし祭り (Wel-Fes) を開催し、県内の高校教員が参加した。また、4 月から 6 月にかけて演劇教育の強化として本学演劇教員による定期的な演劇ワークショップを 10 回開催した。

1.4 IR5.0

●高校教員とのネットワークのさらなる構築

高校教員データベースの整備・更新

- ・高校訪問等で対応した高校教員の一定のデータベースはあるものの、大学の変化に対応が必要となっており、新たな項目の見直しなど、データベースの整備・更新を行う時期が来ている。高校教員データベースの整備と更新を進めていく。

2022 年度も高校教員データベースの更新作業は面談スタッフが出張報告書提出にあわせてタイムリーに更新しており充実させている。

高校訪問の強化

- ・募集活動の原点である高校訪問の年間計画を、高校訪問実績、出願・入学実績、資料請求者数、オープンキャンパス参加者実績などのデータを活用しながら、計画を立て強化していく。また、訪問担当者として、タイムスター制度や新カリキュラム、イベントなどの案内の際、関係する教員も同行し、高校訪問の強化に繋げる。

2022 年度も社会福祉分野の強化として、社会福祉学部教員同行のもと県内福祉科・福祉系列設置の高校訪問や出張授業の実施、社会福祉に特化した出張講義・演習プログラムを PR した。8 月には県下の福祉教育を担当する高校教員へ新しい技術や知識を身に付け指導力を向上させる県教委主催の「香川県高等学校産業教育実技講習会」の講師として社会福祉学部教員と演劇教員が講師として参加した。

2 月には高知県出身の教員が高大連携協定校である清和女子高等学校にて社会福祉分野に関心のある生徒を対象とした進学相談会の講師を担当した。

特化領域の強化として、初めて作成した硬式野球部パンフレットを活用しながら野球部長などが県内外の野球部監督と面談、サッカー部長は沖縄県のサッカー部監督との面談、演劇教員では関西地区の高校訪問や沖縄県大会や四国地区大会の審査員として参加し高校教員との面談を実施した。

データ活用においては、継続して進学相談会やオープンキャンパスなどの面談データの入力を担当者がタイムリーに行い、入力したデータは募集スタッフの共有フォルダに集約した。オープンキャンパスでは、事前予約制のメリットを活かし、個別相談ブース担当者同士による情報共有を行い、参加者の情報を有効に活用することができた。

高校訪問スタッフの育成

- ・訪問の目的や、訪問校に応じた対話内容、新たな取り組みの主旨の理解などのスキルが求められる。

学生募集や入試事務に対するSDを3月に実施した。

●広報媒体等の検証・改善・強化

各種イベントの検証・改善

- ・出願率を上げるために、オープンキャンパス、進学相談会、高校内ガイダンス、高校招待説明会、大学見学などの検証・改善をチェスナット・オフィスのもとで行う。

2022年度もオープンキャンパスで個別の情報を把握する目的で、積極的に生徒等を個別相談ブースへ誘導し個別相談数を増やした。また大学概要説明と並行して個別相談も同時に開始し、リピーターも参加しやすいプログラム作りを行った。

進学相談会や高校内ガイダンスでは対面形式に加え、コロナウイルス感染拡大に伴いオンラインを活用して参画した。大学見学では来学する高校の特徴に合わせた演劇ワークショップやモデル授業、施設見学を行うプログラムを企画した。

LINE個別相談は相談者を増やすため個別相談受付方法を見直した結果、相談数は前年より増、ヨンガクセミナーはオープンキャンパスと同日開催とし、参加者は前年より増となった。

県外生徒へのアプローチ企画として8月には高知県の高校生とオンラインにて個別相談を実施、東京で開催された全国総文祭演劇部門へは本学演劇教員と演劇コース卒業生のブース出展を行い相談者の対応を行った。

指定課外活動団体の学生募集強化としてサッカー部監督招待説明会を実施し、5月に徳島市と高知市、6月に四万十市と高松市で実施し、計11名のサッカー部監督等の参加があった。また初めて硬式野球部パンフレットを作成し、広報を行った結果、硬式野球部入部者は前年より増となった。

新たなダイレクトメール（DM）の検討

・新たな手法を用いたDMの企画立案を行い、実施する。

2022年度は、4月にはメジャー・マイナー紹介を行ったDMを、8月と9月には生徒・保護者向け説明会の案内も兼ねて高知県と愛媛県の生徒へDMを発送した。3月には4月実施のオープンキャンパスを訴求するためのDMを発送した。

ホームページにおける学生活動の魅力的な発信

・現在、取り組んでいる「学生活動日誌」は、在学生の成長度合いを紹介することができるため、拡充を図り、魅力的な発信に努める。

2022年度は、「学生活動日誌」では年間11名の学生、各メジャー紹介のページでは20名の学生を掲載した。

ホームページにおける受験生サイトの検証・改善

・コロナ禍においてオープンキャンパスなど受験者や保護者との対面が制限される中、受験生サイトの充実は重視されており、ホームページにおける受験生サイトの検証・改善を行う。

2022年度により受験生に伝わりやすく、本学の特徴が訴求できるよう5月にホームページの受験生サイトの更新を行った。

SEO対策及び関係スタッフの育成

・各大学の情報を得るホームページの役割は大変重要なものとなっており、本学ホームページを検索サイトで上位表示させるためのSEO（Search Engine Optimization）対策の必要性が高まっている。SEO対策に必要な知識を得る人材育成に取り組んでいく。

2022年度は、Webサイト作成マニュアルを用いたWebサイト作成担当者へのSDを実施した。

SNS活用の強化

・学内の広報窓口で集約した情報を、タイムリーに発信できる複数担当者の体制を整備する。また、定期的なミーティング等を実施し、効果的な活用方法について調査・検討する。

2022年度も継続実施し、目標数値の達成に努めた。

<2022年度数値結果>

・Facebook フォロワー544名、・Twitter フォロワー188名、・LINE お友達2138名
・Instagram フォロワー399名、・YouTube チャンネル登録者数240名

2. ヒューマン・リソース

東京と首都圏に、人々が一極集中する日本で、【知のグローバル・コミュニティ5.0】を構成する適正な能力をそなえた教職員スタッフをリクルートすることは多難である。だが、ヒューマン・

リソースとは、柔軟性に富む不思議な泉である。【知のグローバル・コミュニティ 5.0】構築に携わる人々のリクルート目標として、次の事項を設定する。

- 1) 【知のグローバル・コミュニティ 5.0】の理念と価値観を共有するスタッフの選考方法開発と実施
- 2) ファカルティ・デベロップメント及びスタッフ・デベロップメントの刷新による【知のグローバル・コミュニティ 5.0】の理念と価値観を共有する教職員の育成
- 3) 【知のグローバル・コミュニティ 5.0】を協同して支え、創り出す教職員スタッフ間の紐帯を深化

2.1 教員

- ・教員人事計画の策定；定数、人件費を総合的に勘案した 2021 年度以降の定数を策定する。中期財務計画に併せて教員定数を示しているが、文学部と社会福祉学部収容定員変更の完成年度である本年度（2022 年度）から 56 名の目標に対して 55 名となる。
また、2024 年度には学部改組等の検討に併せて定数を見直す予定である。
- ・非常勤教員の適正配置；科目数の削減に併せて適正数の実現に取り組む。カリキュラム改革に併せて 50%削減を目標としているが、旧カリキュラムとの整合性を保持するため、本年度（2022 年度）の開講科目数は 772 科目（前年比 12 科目減）、非常勤教員数は 123 名（前年比 15 名減）となっている。旧カリキュラム履修学生の経年減少に伴い、科目数削減等を実施し、非常勤教員数も順次削減すると予測している。
- ・新規評価制度の策定；理念と価値観の共有を評価する制度を次年度（2023 年度）中に新規策定する予定である。本年度はそのための予備的な検討を行ったが具体化はできなかった。次年度（2023 年度）には、新規評価制度策定を具体化する年度となるため、本年度までの調査、検討の整理を踏まえて策定作業を行う予定である。
- ・FD 部会の定期開催；建学の精神を問う価値観の共有をテーマに毎年 2 回以上開催していくことをこれまでの計画において企図してきた。2022 年度には、FD 部会が SD 部会とを共同して開催することができた。学生の学修活動あるいは学修の質保証を担保するためには、FD 部会単独での開催だけでなく、SD 部会と共同した開催を行うことでより効率的な実質化が図れることがこの共同開催を通して確認できたと考えている。また、本年度は、四国学院大学の理念に関わる授業実践をテーマにして、初めて FD 部会が開催された。四国学院大学の理念を踏まえて実践される「アカデミック・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」「ディプロマ・ポリシー」をどのように具体化していくのかという点に関わる検討と共有ができた FD 部会の開催であった。この点を踏まえて、2023 年度も FD 部会において、大学の教育理念などについての検討を継続的に行うことを目標としたい。併せて、こうした大学理念に関わることも職員との共通認識の深化を進め

るためにも SD 部会と連携しての開催も追及される課題であると考えている。

- ・教員研究活字業績の公刊状況と教員研修；

四国学院大学において大学として公刊している刊行物は、「論集」「大学院紀要」「教職課程研究」である。教員に対する活字業績の発表機会をかなり担保している状況である。こうした刊行物を活用した各教員の研究の発表等を積極的に行うよう広報していくことを考えていくべきである。

活字業績は、最近では 2018 年度に実施された教職課程再過程認定において、文科省は教職科目担当教員の活字業績を前提として審査を行っている。こうした状況は、大学教育の質保証とも関わり今後とも継続される動向にあると判断するべきである。同時にこうした教育の質保証と連動して、教員に対する短期研究期間の保証は、今後、積極的に構築していく必要がある。特にトライメスター制を活用した短期の研究・研修期間の設定と実施等については、次年度（2023 年度）には検討し、実施の方途を構築すべきであると考えている。

2.2 職員

- ・職員人事計画の策定；定数、年齢、人件費を総合的に勘案した 2021 年度以降の人事計画を策定する。中期財務計画において職員定数を示し、文学部と社会福祉学部収容定員変更の完成年度である本年度（2022 年度）から 34 名を目標に対して 36 名となった。また人員配置における硬直化の改善及び次期管理職者の育成を目的に、前年度（2021 年度）は全部署の人員配置異動を実施したが、本年度（2022 年度）には今後の定年退職予定者と年齢構成を意識した人事計画の確立には至らなかった。その点を踏まえて次年度（2023 年度）においては、職員人事計画を確実に策定すべきだと認識している。

また、今後のことを付記するなら、2024 年度は全学的な職員人事再編に関する検討に併せて、人事計画の見直しも必要となると考えている。。

- ・人材開発 SD 研修計画の策定；従前の教育訓練（OJT）に加えて 2020 年度から SD 実施計画を策定し、意識改革と資質向上に取り組んでいる。本年度（2022 年度）は大学認証評価受審の年でもあり、エビデンスに基づいた資料作成方法を特に意識した SD を不断に実施できた。この点を今後継続して実施・展開していきたいと考えている。

- ・教職員協同事業計画の立案；教職員協同作業の機会を創出する事業計画を企画立案する。

昨年度（2021 年度）は、マグノリア学寮主催のアカデミック活動として、クリスチャン・ウィーク、人権週間講演会を実施、またフェッツ活動としては大学祭バザー出店、クリスマスイベントでミニドラマ発表会及びイルミネーション設営等の協同事業を実施してきた。しかし、マグノリア学寮運営開始 1 年目により、寮生間の関わり度合いが薄い中ででの実施となった点の反省を踏まえ、本年度（2022 年度）はマグノリア学寮主催のアカデミック活動及びフェッツ活動を主たる協同事業として設定した。この点は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの阻害要因があり

ながらも一定の成果を収めたと判断している。したがって、次年度（2023年度）も同様の活動を継続して展開する予定である。特に新型コロナウイルス感染症が、感染症法上における5類移行となることでもあり、そうした社会的な変化を勘案してより多角的な協働事業計画を次年度（2023年度）には考えていきたい。

併せて、すでに記したようにSDをFDとの共同開催で実施することを計画していきたい。とりわけ大学の理念（建学の精神）、三つのポリシーに基づいた教育実践、特に学生の学修の質保証という観点は、教員と職員の協働作業においてはじめて達成できるものであり、FD・SDの共同開催は、そのための必須条件であると考えている。

3. ファイナンシャル・リソース

私立大学教育への財政政策と人口激減社会の到来は、私たちに大きな経営リスクを告げ知らせている。だが、私たちは、【知のグローバル・コミュニティ 5.0】理念の実現する使命を放棄できない。来たるべき本学の経済基盤を安定化させることを主眼として、次の事項を目標として設定する。

1) **学生ボリューム**は、【知のグローバル・コミュニティ 5.0】理念からしても、現行を拡大する必要はない。だが、現行ボリュームを減退させることも、リスクを伴う。従って、経済基盤の持続可能な学生数として、現行ボリュームを維持。

入学定員を290名に変更し2022年度がその完成年度となる。これまでの財務中長期計画で示されている学生ボリュームの維持のための計画として、広報戦略、入試制度について研究、検討する。

特に広報計画では、学生の成長に注目したIR情報の発信を意識しながら検討を行う。

2022年度は入学後追跡調査としてIRオフィサー連携のもと、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の入学から卒業までの成績および退学率を算出、入学者選抜の妥当性を検証した。また入学年度別のメジャー・マイナー選択状況や奨学金受給者の就職先データなど今後の広報戦略に繋がるデータの蓄積を行った。

一般入試等の検証及び改革

2023年度入試で他大学の状況を分析しながら、学校推薦型選抜においては面接評価方法を、指定校選抜においては得点換算基準の見直しを行った。

奨学金制度については、高等教育無償化政策が進められたため、本学独自の支給奨学金のあり方を検討し、今後の学生数確保につながる有効な制度を検討する。

2) 授業料以外の**学外リソース**を、獲得方法(寄付文化の活性化等)を含めて新規開発
学外からの寄付や協力を募る大学となるためには、大学の理念に賛同し、情報を積極的に発信し

て、サポートしたいとの気運を高める方策が必要である。そのためには、現在関わりのある学外者や同窓生へ周知が必須となる。その周知の方法について2023年度に同窓生を中心に委員会を立ち上げ研究する。他団体において賛助会員の名称でサポートを受けている例があるが、2023年度は本学においてのパートナー（賛助）メンバーシップ立ち上げの可能性も積極的に調査研究する。過去数年、同窓会本部との協働を視野に入れ、意見聴取を行うこととしていたが、コロナ禍の中、同窓会活動がほぼできていない状況であったため、不十分な結果となった。2023年度は、まず、同窓会本部役員と意見交換後、各支部関係者への協力依頼、また過去、大学から支援金を受けた卒業生、全国大会出場時に同窓会から支援金を与えられた運動部関係の卒業生、ピアリーダーOBOGに協力依頼を行う。

また、学内で毎年行われているクリスマス献金については、地域に立つ大学として、地域での寄付文化活性化のヒントを探ることとしていたが、同様にクリスマス・プロジェクトの内容も大きく縮小されたため、2023年度への持ち越しとした。現在実施しているノトス・サポート・メンバー制度による企業・団体向けのメンバーを増やす方策についてのヒントを得るためにキリスト教主義の社会教育団体（YMCA・YWCAなど）の協力会員制度やクリスマス献金プロジェクトの調査研究を行う。

3) 財政改善、資産運用、等の経営合理化の研究と執行

将来にわたり継続的安定を目指した財政計画が必要である。

2022年度は証券会社から四国地区はもとより、中国地方や関西圏、首都圏の大学の情勢や資産運用状況、財政状況といった情報を収集した。

資産運用については、2022年度はウクライナ問題や米国の利上げの影響により、運用成績が前年を若干下回ることとなったが、過去5年間の平均値である6,300万円は上回ることができた。

Ⅲ. 財務の概要

(1)決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表

(単位:百万円)

| | 科 目 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資 産 の 部 | 固定資産 | 10,840 | 10,888 | 11,769 | 11,636 | 11,406 |
| | 流動資産 | 1,791 | 1,829 | 983 | 1,115 | 1,412 |
| | 資産の部合計 | 12,631 | 12,717 | 12,752 | 12,751 | 12,818 |
| 負 債 の 部 | 固定負債 | 708 | 704 | 705 | 682 | 690 |
| | 流動負債 | 319 | 343 | 278 | 266 | 280 |
| | 負債の部合計 | 1,026 | 1,047 | 982 | 948 | 970 |
| 純 資 産 の 部 | 基本金 | 13,441 | 13,488 | 14,362 | 14,252 | 14,268 |
| | 繰越収支差額 | △ 1,836 | △ 1,818 | △ 2,592 | △ 2,448 | △ 2,421 |
| | 純資産の部合計 | 11,605 | 11,670 | 11,769 | 11,804 | 11,847 |
| 負債及び純資産の部合計 | | 12,631 | 12,717 | 12,752 | 12,751 | 12,818 |

注: 百万円未満は四捨五入

イ) 財務比率の経年比較

貸借対照表比率

| 比率名 | 算出方法 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---------------|---|--------|--------|--------|--------|--------|
| 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$ | 85.8% | 85.6% | 92.3% | 91.3% | 89.0% |
| 有形固定資産構成比率 | $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$ | 41.1% | 39.6% | 39.4% | 49.0% | 49.0% |
| 特定資産構成比率 | $\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$ | 39.1% | 41.5% | 47.9% | 36.9% | 35.6% |
| 流動資産構成比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$ | 14.2% | 14.4% | 7.7% | 8.7% | 11.0% |
| 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$ | 5.6% | 5.5% | 5.5% | 5.4% | 5.4% |
| 流動負債構成比率 | $\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$ | 2.5% | 2.7% | 2.2% | 2.1% | 2.2% |
| 内部留保資産比率 | $\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$ | 46.9% | 49.7% | 50.0% | 41.2% | 41.8% |
| 運用資産余裕比率 | $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$ | 400.5% | 475.6% | 434.6% | 366.8% | 386.0% |
| 純資産構成比率 | $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$ | 91.9% | 91.8% | 92.3% | 92.6% | 92.4% |
| 繰越収支差額構成比率 | $\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$ | -14.5% | -14.3% | -20.3% | -19.2% | -18.9% |
| 固定比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$ | 93.4% | 93.3% | 100.0% | 98.6% | 96.3% |
| 固定長期適合率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$ | 88.0% | 88.0% | 94.3% | 93.2% | 91.0% |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ | 562.3% | 532.5% | 354.0% | 419.8% | 504.0% |
| 総負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$ | 8.1% | 8.2% | 7.7% | 7.4% | 7.6% |
| 負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$ | 8.8% | 9.0% | 8.3% | 8.0% | 8.2% |
| 前受金保有率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$ | 647.6% | 636.0% | 401.6% | 521.0% | 665.7% |
| 退職給与引当特定資産保有率 | $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$ | 112.6% | 115.4% | 118.9% | 122.8% | 123.4% |
| 基本金比率 | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$ | 99.8% | 99.7% | 99.5% | 99.5% | 99.4% |
| 減価償却比率 | $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$ | 64.9% | 67.0% | 68.6% | 70.6% | 61.0% |
| 積立率 | $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$ | 78.5% | 81.4% | 74.0% | 72.2% | 73.6% |

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書

(単位:百万円)

| 収入の部 | | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 科目 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
| 学生生徒等納付金収入 | 1,129 | 1,153 | 1,232 | 1,201 | 1,165 |
| 手数料収入 | 13 | 15 | 14 | 14 | 14 |
| 寄付金収入 | 25 | 57 | 20 | 23 | 14 |
| 補助金収入 | 218 | 228 | 219 | 273 | 272 |
| 資産売却収入 | 110 | 198 | 27 | 0 | 100 |
| 付随事業・収益事業収入 | 39 | 45 | 43 | 32 | 53 |
| 受取利息・配当金収入 | 49 | 49 | 63 | 82 | 74 |
| 雑収入 | 172 | 27 | 141 | 105 | 63 |
| 借入金等収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前受金収入 | 249 | 282 | 211 | 193 | 204 |
| その他の収入 | 205 | 240 | 81 | 1,598 | 384 |
| 資金収入調整勘定 | △ 426 | △ 286 | △ 417 | △ 322 | △ 249 |
| 前年度繰越支払資金 | 1,546 | 1,613 | 1,791 | 847 | 1,004 |
| 収入の部合計 | 3,330 | 3,621 | 3,426 | 4,046 | 3,096 |

| 支出の部 | | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 科目 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
| 人件費支出 | 1,005 | 791 | 953 | 921 | 811 |
| 教育研究経費支出 | 411 | 428 | 399 | 437 | 449 |
| 管理経費支出 | 92 | 91 | 105 | 99 | 161 |
| 借入金等利息支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 借入金等返済支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 施設関係支出 | 35 | 21 | 150 | 1,459 | 128 |
| 設備関係支出 | 36 | 47 | 64 | 27 | 103 |
| 資産運用支出 | 100 | 450 | 929 | 101 | 103 |
| その他の支出 | 66 | 45 | 32 | 33 | 39 |
| 資金支出調整勘定 | △ 29 | △ 43 | △ 53 | △ 34 | △ 53 |
| 翌年度繰越支払資金 | 1,613 | 1,791 | 847 | 1,004 | 1,355 |
| 支出の部合計 | 3,330 | 3,621 | 3,426 | 4,046 | 3,096 |

注:百万円未満は四捨五入

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------------------------------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 教育活動による資金収支 | | | | | |
| 教育活動資金収入計 | 1,596 | 1,525 | 1,669 | 1,649 | 1,581 |
| 教育活動資金支出計 | 1,508 | 1,310 | 1,457 | 1,457 | 1,421 |
| 差引 | 87 | 215 | 212 | 192 | 160 |
| 調整勘定等 | △ 62 | 168 | △ 183 | 4 | 65 |
| 教育活動資金収支差額 | 25 | 383 | 29 | 197 | 225 |
| 施設整備等活動による資金収支 | | | | | |
| 施設整備等活動資金収入計 | 25 | 17 | 0 | 1,412 | 236 |
| 施設整備等活動資金支出計 | 71 | 418 | 1,011 | 1,486 | 232 |
| 差引 | △ 46 | △ 401 | △ 1,011 | △ 74 | 5 |
| 調整勘定等 | 1 | 19 | 37 | 2 | 18 |
| 施設整備等活動資金収支差額 | △ 45 | △ 383 | △ 974 | △ 72 | 23 |
| 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | △ 20 | 1 | △ 945 | 125 | 248 |
| その他の活動による資金収支 | | | | | |
| その他の活動資金収入計 | 229 | 295 | 136 | 133 | 209 |
| その他の活動資金支出計 | 143 | 116 | 135 | 101 | 106 |
| 差引 | 86 | 179 | 0 | 31 | 103 |
| 調整勘定等 | 1 | △ 1 | 1 | 0 | 0 |
| その他の活動資金収支差額 | 87 | 177 | 1 | 32 | 103 |
| 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) | 67 | 178 | △ 944 | 156 | 351 |
| 前年度繰越支払資金 | 1,546 | 1,613 | 1,791 | 847 | 1,004 |
| 翌年度繰越支払資金 | 1,613 | 1,791 | 847 | 1,004 | 1,355 |

注:百万円未満は四捨五入

ウ) 財務比率の経年比較

活動区分資金収支比率

| 比率名 | 算出方法 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|--------------|--|--------|--------|--------|--------|--------|
| 教育活動資金収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$ | 1.6% | 25.1% | 1.7% | 11.9% | 14.3% |

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | |
|---------------|-------------|-------------|---------|---------|---------|---------|----|
| 教育活動収入 | 学生生徒等納付金 | 1,153 | 1,232 | 1,201 | 1,165 | 1,142 | |
| | 手数料 | 15 | 14 | 14 | 14 | 13 | |
| | 寄付金 | 59 | 20 | 24 | 23 | 23 | |
| | 経常費等補助金 | 228 | 219 | 273 | 272 | 288 | |
| | 付随事業収入 | 45 | 43 | 32 | 53 | 51 | |
| | 雑収入 | 34 | 141 | 105 | 64 | 72 | |
| | 教育活動収入計 | 1,533 | 1,669 | 1,650 | 1,591 | 1,588 | |
| 教育活動支出 | 人件費 | 791 | 946 | 912 | 808 | 807 | |
| | 教育研究経費 | 636 | 605 | 639 | 617 | 648 | |
| | 管理経費 | 111 | 123 | 116 | 187 | 184 | |
| | 徴収不能額等 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | |
| | 教育活動支出計 | 1,538 | 1,675 | 1,670 | 1,612 | 1,639 | |
| 教育活動収支差額 | | △ 5 | △ 6 | △ 20 | △ 22 | △ 51 | |
| 教育活動外収入 | 受取利息・配当金 | 49 | 63 | 82 | 74 | 79 | |
| | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 教育活動外収入計 | 49 | 63 | 82 | 74 | 79 | |
| | 教育活動外支出 | 借入金等利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外支出計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 教育活動外収支差額 | | 49 | 63 | 82 | 74 | 79 | |
| 経常収支差額 | | 43 | 57 | 62 | 52 | 27 | |
| 特別収入 | 資産売却差額 | 1 | 27 | 0 | 0 | 1 | |
| | その他の特別収入 | 24 | 17 | 13 | 0 | 0 | |
| | 特別収入計 | 25 | 44 | 13 | 0 | 1 | |
| | 特別支出 | 資産処分差額 | 3 | 2 | 40 | 8 | 39 |
| | | その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別支出計 | | 3 | 2 | 40 | 8 | 39 | |
| 特別収支差額 | | 22 | 42 | △ 28 | △ 8 | △ 37 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | 65 | 99 | 34 | 44 | △ 10 | |
| 基本金組入額合計 | | △ 47 | △ 873 | 110 | △ 16 | 0 | |
| 当年度収支差額 | | 18 | △ 774 | 144 | 27 | △ 10 | |
| 前年度繰越収支差額 | | △ 1,836 | △ 1,818 | △ 2,592 | △ 2,448 | △ 2,421 | |
| 基本金取崩額 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 80 | |
| 翌年度繰越収支差額 | | △ 1,818 | △ 2,592 | △ 2,448 | △ 2,421 | △ 2,351 | |
| (参考) | | | | | | | |
| 事業活動収入計 | | 1,607 | 1,777 | 1,744 | 1,664 | 1,668 | |
| 事業活動支出計 | | 1,542 | 1,677 | 1,710 | 1,621 | 1,678 | |

注:百万円未満は四捨五入

イ) 財務比率の経年比較

事業活動集計比率

| 比率名 | 算出方法 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|------------|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人件費比率 | 人件費 経常収入 | 50.0% | 54.6% | 52.7% | 48.5% | 48.4% |
| 人件費依存率 | 人件費 学生生徒等納付金 | 68.6% | 76.8% | 76.0% | 69.3% | 70.6% |
| 教育研究経費比率 | 教育研究経費 経常収入 | 40.2% | 34.9% | 36.9% | 37.1% | 38.9% |
| 管理経費比率 | 管理経費 経常収入 | 7.0% | 7.1% | 6.7% | 11.2% | 11.1% |
| 借入金等利息比率 | 借入金等利息 経常収入 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 事業活動収支差額比率 | 基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入 | 4.0% | 5.6% | 2.0% | 2.6% | -0.6% |
| 基本金組入後収支比率 | 事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額 | 98.9% | 185.7% | 92.2% | 98.3% | 100.6% |
| 学生生徒等納付金比率 | 学生生徒等納付金 経常収入 | 72.9% | 71.1% | 69.4% | 70.0% | 68.5% |
| 寄付金比率 | 寄付金 事業活動収入 | 3.7% | 1.1% | 1.4% | 1.4% | 1.4% |
| 経常寄付金比率 | 教育活動収支の寄付金 経常収入 | 3.7% | 1.2% | 1.4% | 1.4% | 1.4% |
| 補助金比率 | 補助金 事業活動収入 | 14.2% | 12.3% | 15.7% | 16.3% | 17.3% |
| 経常補助金比率 | 教育活動収支の補助金 経常収入 | 14.4% | 12.6% | 15.8% | 16.3% | 17.3% |
| 基本金組入率 | 基本金組入額 事業活動収入 | 2.9% | 49.2% | -6.3% | 1.0% | 0.0% |
| 減価償却額比率 | 減価償却額 経常支出 | 14.9% | 13.4% | 13.2% | 12.1% | 14.2% |
| 経常収支差額比率 | 経常収支差額 経常収入 | 2.7% | 3.3% | 3.6% | 3.1% | 1.6% |
| 教育活動収支差額比率 | 教育活動収支差額 教育活動収入計 | -0.3% | -0.4% | -1.2% | -1.4% | -3.2% |

(2)その他

① 有価証券の状況

有価証券の状況

(単位:百万円)

| 種類 | 当年度(2022年3月31日) | | |
|-----------|-----------------|-------|-------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 債券 | 1,104 | 1,045 | △ 59 |
| 株式 | 0 | 0 | 0 |
| 投資信託 | 600 | 557 | △ 43 |
| 貸付信託 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 1,704 | 1,602 | △ 102 |
| 時価のない有価証券 | 1,200 | | |
| 有価証券合計 | 2,904 | | |

注:百万円未満は四捨五入

② 寄付金の状況

寄付金の状況

(単位:百万円)

| | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 特別寄付金 | 23 | 56 | 19 | 20 | 13 |
| 一般寄付金 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 |
| 現物寄付 | 2 | 2 | 1 | 1 | 9 |
| 寄付金 計 | 27 | 59 | 20 | 24 | 23 |

注:百万円未満は四捨五入

③ 補助金の状況

補助金の状況

(単位:百万円)

| | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 国庫補助金 | 211 | 220 | 211 | 261 | 268 |
| 地方公共団体補助金 | 7 | 7 | 8 | 12 | 3 |
| その他の補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補助金 計 | 218 | 228 | 219 | 273 | 272 |

注:百万円未満は四捨五入

④ 関連当事者等との取引の状況

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

| 属性 | 役員・法人等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業内容又は職業 | 議決権の所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引の金額 | 勘定科目 | 期末残高 |
|------|---------------|------------|----------|----------|----------|----------------|--------------|---------------|------------------|----------------|-------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事実上の関係 | | | | |
| 関係法人 | 学校法人 瀬戸内学院 | 香川県 三豊市 | — | 私立学校 | — | 理事3名 兼任(注1) | 協力協定 書の締結 | 資金の貸付 (注2) | 859,233,907 円 | 減価償却引 当特定資産 | 375,690,000 |

(注1) 相互に理事3名兼任しており、その他、当法人の評議員1名が学校法人瀬戸内学院の役員に就任している。

(注2) 貸付金利息については市場金利を勘案し、決定している。当該貸付について土地、建物の担保提供を受けている。

⑤ 学校法人間財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

| 学校法人名 | 住所 | 取引の内容 | 取引金額 | 勘定科目 | 期末残高 | 関連当事者 |
|---------------|------------|---------------|------------------|----------------|------------------|-------|
| 学校法人 瀬戸内学院 | 香川県 三豊市 | 資金の貸付 (注1) | 859,233,907 円 | 減価償却引当 特定資産 | 375,690,000 円 | ○ |

(注1) 貸付金利息については市場金利を勘案し、決定している。当該貸付について土地、建物の担保提供を受けいている。

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2021年度は、マグノリア学寮とアトリウム・コイノスの供用開始、メジャー・マイナーの再編や拡充、タイムスター制の導入といった大変革の年となった。当初予算は支出の増加を見込み赤字予算でスタートした。しかし、新型コロナウイルス感染症の蔓延による社会活動の制限が継続したことで、予定していたイベント等の中止や縮小を余儀なくされ、支出が抑えられることとなった。残念ながら教育活動収支では黒字とすることができなかったが、教育活動外収支の受取利息・配当金で7,374万円の収入があり、基本金組入前当年度収支差額は4,363万円の黒字とすることができた。

この結果、黒字決算は4年連続となり、日本私立学校振興・共済事業団が公表している『定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分』も「正常状態」を維持している。

今後も「正常状態」を継続できるよう努力を続けていく必要がある。